

東京大学大学院新領域創成科学研究科
環境学専攻社会文化環境コース

平成 17 年度

修士論文

地方圏の持続可能な観光まちづくりに貢献する市民活動の

展開に関する研究

えひめ町並博 2004 を事例として

2006 年 1 月提出

指導教員 原田 昇 教授

46829 高橋 花

第1章 研究の背景

第1章 研究の背景

本研究では、小規模の地方地域圏において、持続を条件とした観光政策アプローチに応じ、市民活動がどのように形成され発展していくのかを明らかにする。持続可能な地域圏の構築のためには、従来のような地域発生型の問題解決的なボトムアップアプローチだけではなく、地方分権型社会への移行に伴って将来的に増えてくるであろう、政策的に主導した新たなタイプの市民活動の形成・発展プロセスを把握する必要がある。本研究では、イベントを導入して市民活動をほぼ同時期に発生させ、地域資源や地域ごとの特性をふまえつつ、その活動を持続的に展開していく、画期的な事例を対象とする。市民活動の発生とその展開過程について整理し、持続可能性の要件を明らかにする。

1-1 まちづくりにおける市民活動¹⁾

1-1-1 市民活動の形態

まちづくりにおける市民活動の重要性は強く認識されているが、市民活動とひとくちにいても、さまざまな形態が存在する。基本的には行政や企業を除く、市民の自主的・主体的な社会参画活動、公益性を有する活動であるとされる(宗教法人等は除く)。以下に市民活動の形態を整理する。

市民活動の形態は、以下の4つに大分される。

1. コミュニティ活動(自治会等の地縁組織活動)
2. ボランティア活動(個人の自発的な意志に基づく活動)
3. NPO活動(NPO法に準ずる組織的な活動)
4. その他の自主的活動

3.のNPO活動については、1998年の「特定非営利活動促進法」(通称NPO法の

成立後、日本各地で数多くの NPO 団体が誕生し、その活動が脚光を浴びている。内閣府のデータ²⁾によれば、2005 年 9 月現在、まちづくりを定款に掲げた NPO 法人は全国に 9437 法人存在し、全体の 40% を占める。これらの NPO 法人では、純粋な市民参加型のほかにも、企業や行政の下請け型、既存組織の発展型、コンサルタントや技術職等の専門職型など、各種の母体から成る多種多様な活動を行っている。まちづくりにおける市民活動は、これらの諸形態をはじめとして、さまざまな主体や団体が複雑に絡み合いながら実施される。

1-1-2 市民活動の内容^{3) 4) 5)}

まちづくりに関わる市民活動の内容を整理する。市民活動は、(1) 国や地方自治体などの行政等の働きかけに応じて市民が事業に参加する市民参加と、(2) 市民が直接事業を行う市民主体活動の 2 種類に大きく分けられる。

(1) 市民参加

まちづくりに関わる市民参加を、ハード面とソフト面とに二分して考える。ハード面とは、主にインフラに関わるものとする。すなわち、交通空間整備や景観規制といった、直接モノに働きかけて環境を変化させる、土木系の事業のための参加をさす。広義では、市街地等の開発にともなうマンション建設等に対する地権者の反対運動などもハード面に含まれる。つまり、現存する環境を変化させるための計画や提案に、市民がなんらかの形で働きかけ、その意見を取り入れつつ整備を進めていく市民参加が、ハード面である。ハード面のまちづくりは、ソフト面のそれに比べて、地域の問題が具体的で、明確である。市民は、その解決のためにまちづくりに関わる。ハード面の事業においては、参加の動機や利害関係が理解しやすいため、制度や手法が確立されれば、市民参加が比較的スムーズに浸透していくであろう。

これに対し、ソフト面は、条例の作成など、具体的なモノに働きかけるのではなく、まちづくりに関する組織や仕組みづくり、地区計画、観光等のサービス提供などを行うものとする。参加の動機が、個人の意識や関心に左右されると

ころが大きく、ハード面に比べて問題の所在を明らかにすることが難しく、参加が一部の市民に限定される傾向がある。とはいえ、市民活動が効果を発揮するのは、ソフト面においても同様である。むしろソフト面にこそ、市民活動の利点を最も生かすことができる余地があるといえよう。なぜなら、市民活動は本来、住民の要望などを下敷きにして発生するため、行政などの公的サービスではうまく補いきれないが社会的に必要とされる新たな仕組みやサービスを、自主的に実行できる柔軟な構造を持っているか、もしくはつくりだすことができる。つまり、活動の目的などが住民の意思と直結しているという性質があるのである。したがって、市民活動は、ソフト面の事業にもよくなじみ、さまざまな分野に応用される可能性が高い。

まちづくりへの市民参加の形態として代表的なものに、社会実験やワークショップ等がある。

社会実験は、交通空間や道路環境の施策等を実行する際に、施設を実際に使用する受益者としての市民の立場から、事業の事前検証を行うなどのケースがある。このケースは合意形成や意見聴取など、市民の意向を反映した環境づくりの手段として有効である。事例としては、歩行空間創出のために車線数削減を行った島根県松江市のボンエルフ実験などがあげられる。また、本研究で対象としたような小規模観光地の交通円滑化対策としては、パークアンドライド促進のため白川郷への観光自動車進入制限を行った岐阜県白川村の交通マネジメント実験などがある。

ワークショップは、地域資源の発掘や市民の地域に対する意識向上などに役立つ。ワークショップの体験をもとにまちづくり活動への参加意欲が高まるとともに、ワークショップで得られた知見が、その後のまちづくり計画の参考となるなど、社会実験と同様に、市民の意向を反映できる利点がある。ワークショップの形態は活動の目的や内容によってさまざまであるが、一般にルールが柔軟で楽しさを含むものが多い。地域資源発見事例としては、ワークショップを通じた活動を積極的に行ってきた世田谷区の緑道整備などがある。

そのほか、ハード・ソフト両面にまたがる市民参加の形態として、政策立案や公共事業等の計画段階から市民参加を促すパブリック・インボルブメント(PI)などがある。PIは、合意形成の枠組みとして近年注目を集め、東京外かく環状

道路整備の際に導入されているなどの事例がある。

これらの市民参加は、自主的に始まるものもあれば、行政等の働きかけに応じ
て始まるものもある。また開発に対する反対運動から派生するケースも数多い。
いずれにしろ、市民が地域に対する問題意識を明確にすることで、まちづくり
に参加する自覚を促し、適切な活動形態を形成していくといえよう。

表 1-1 市民参加の事例と手法

	ハード面	ソフト面
事例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景観整備 ・ 道路計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 条例整備 ・ 資源発見
手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会実験 ・ ワークショップ ・ PI 	

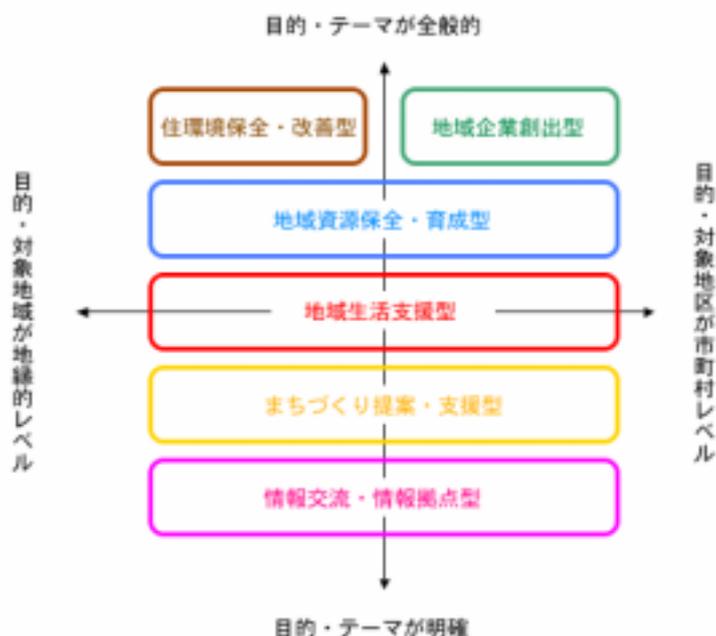
(2) 市民主体事業

市民が直接事業主体となって活動を推進する場合、代表的な形態である NPO 活
動での分類にみられるように、内容は非常に多岐にわたる。国土交通省が作成
した「参加型まちづくり事例集 2005」⁶⁾の分類を参考にすると、まちづくり事
業は、以下の 6 タイプに分類される。

表 1-2：まちづくりのタイプ別分類（出典「参加型まちづくり事例集 2005」）

住環境保全・改善型	地域内のマンション建設に対する反対運動や密集市街地の改善など、地域内に発生した問題への解決が活動のきっかけ。
地域企業創出型	中心市街地の空洞化、農村地域の過疎化、環境・エネルギー問題など、地縁的地区レベルより広い範囲の地域全体の問題解決のために、「起業」という形で問題解決を図る。
地域資源保全・育成型	各地域における地域資源をテーマにした地域の活性化をめざし、具体的な実践を展開。
地域生活支援型	自分たちの地域の身近な生活環境を自分たちでより良くすることが目的であり、地縁的地区レベルで取り組んでいる。
まちづくり提案・支援型	行政によるきっかけづくりから市民によるまちづくり組織へ発展。
情報交流・情報拠点型	地縁的地区レベルでの情報交流・情報拠点として参加型まちづくりの醸成から出た新たな問題解決のための取り組み。

図 1-1：まちづくりのタイプ別分類（出典「参加型まちづくり事例集 2005」）



また、市民主体の事業は、内容別では、主に6つの内容に分類される。

表 1-3：まちづくり事業の内容別分類（出典：「参加型まちづくり事例集 2005」）

景観・歴史資源	町並み整備、修景、町並み協定、建築協定、地区計画、マンション問題
観光・地域振興	中心市街地の再生、地域ブランド形成、都市と農村の交流、農産物の直販
生活環境・福祉	防犯、防災、バリアフリー、高齢者福祉、ごみ問題、ポケットパーク、細街路整備、地域づくり
エコロジー・交通	自然・省エネルギー、環境教育、路面電車
制度・提言・まちづくり活動支援	条例、交付金、公益信託、市民運営、パートナーシップ協定、元気村づくり
学習・ネットワーキング	まちづくり学習、ワークショップ、映画・映像制作支援、イベント、ネットワークづくり

本研究で事例とした「えひめ町並博 2004」は、市民が主体となって観光イベントを行うまちづくりである。タイプ別では、観光ビジネスを視野に入れた活動であることから 地域企業創出型、さらに市民活動を政策的に創出する試みであることから まちづくり提案・支援型に該当する。また内容別では、観光で地域振興を図る事業であったことから、観光・地域振興に該当する。

1-2 地方圏の自立をめぐる諸政策^{7) 8) 9)}

21世紀のキーワードは「地域」であるといわれている。日本は戦後から高度経済成長期にかけて、全国土を均一的に発展させるために、トップダウン的な地方政策を用いて国家主導の開発を進めてきた。しかし、ほぼ全ての国民がある程度の経済的な豊かさを享受した現代においては、一律の発展ではなく、個人がそれぞれの価値観にもとづいて豊かな人生を送ることが求められる。そのためには個性のない画一的な発展ではなく、アイデンティティあふれる地域社会を創造することが求められている。地方自治体の財政が危機的状況にあるなかで、政府は、補助金削減・地方交付税の見直し・地方への税源委譲を行う「三位一体の改革」を進めている。これに並行して、2000年の地方分権一括法が施行され、市町村合併が相次いだ。国家主導を脱して地方分権への転換期を迎えているといえる。

地方分権が進んでいくなかで、自立した地域圏を創造することは、財政の逼迫が進み、地方の衰退が著しい現代の日本において差し迫った課題となっている。だがこの現状は、危機からの脱却のみならず、地域が飛躍的に発展する可能性も秘めている。グローバリゼーションが進展していくなかで、情報やモノがボーダレスに行き来できるようになり、ローカルな立場からも情報の発信や資源の配達ができるようになった。いわゆる「グローバル」と呼ばれる現象である。地域独自の商品やサービスが、市町村や県、ひいては国のレベルを超えて展開できるようになってきたのだ。これをふまえ、国家的政策としては、2001年から全国19カ所で産業クラスター計画のプロジェクトがスタートした。地域の大学や研究機関を核として、産業の集積を行うことによりイノベーションを促進する仕組みである。事例として、北海道ではIT産業の集積地である「札幌バレー」を中心とした「北海道スーパー・クラスター振興戦略」などが進行中である。

一方、市町村の政策としては地域ブランド戦略など、個性を武器にしたさまざまな産業戦略が各地で実践されている。地域経済の振興策に、地域ブランドを投入した先駆けとしてよく知られているのは、大分県の一村一品運動であろう。

1979年にはじまったこの運動は、地域の生産者が申請した産品を町村がまとめ、県が認定することにより、地域圏でまとめてブランドとして売り込むシステムである。現在各地で導入されつつある地域ブランド戦略は、一村一品運動を発展させたもので、産品だけでなく財やサービスまで拡大した取り組みとなっていることが特徴である。先進例としては香川県の讃岐うどん、岐阜県のオリベブランドなどが挙げられる。

こうした地域ブランドを構築するためには、ブランドにふさわしい地域資源を発見し、通用するものとして磨き上げていくシステムが不可欠である。そのシステムを担う主体の一端として、地域住民の果たす役割に期待が高まっている。地域住民は、地域の特性や資源とダイレクトに関わることができる、いわば地域の活力源である。

1-3 観光まちづくりと持続的発展¹⁰⁾

日本旅行業協会の提言¹¹⁾によれば、観光の形態が、団体旅行から個人旅行へ、周遊型から滞在型に変化しつつあるという。「スローライフ」や「LOHAS」などのキーワードが近年広く浸透し、サステナブルな事象に対する関心が高まりつつある。その流れを受けて、煩雑な都会生活から抜け出し、農業体験などの新たなスタイルの観光を求める風潮が生まれた。同提言ではさらに、地域の人々には観光資源としての価値を見出されないような「あたりまえの生活の一部」も、観光客の視点で見ると大きな魅力をもつ資源である場合が少なくないとしている。埋もれた観光資源を発掘し、新たな観光魅力として都市住民に紹介し、観光商品としてマーケティングすることができれば、地域にとっては大きなプラスとなりうるが、著名な観光地をもたない多くの自治体は、地域の観光資源を旅行商品として流通させ、都市住民にマーケティングするスキルが備わっていないと指摘している。

地方の小規模の地域圏では、モノづくり系の新たな産業誘致を行うことで地域の発展を目指すより、従来の産業や地域資源を活かしつつ地域を発展させることができる観光産業に、新たな活路を見いだすほうが産業戦略として効率的で

ある。例えば主要産業が農業である地域には、長い期間にわたって培われた農業のノウハウが存在している。だがその地域は、農業人口の縮小とともに衰退していくことが予想される。そこに新たな産業を打ち立て、育成していく余力は、衰退しつつある地域には残されていない。しかし、観光ならば、農業のノウハウや産物、農業によって生まれた農村環境などを、地域資源としてそのまま活用することができる。地方の観光事業開発では、かつて「ふるさと創成事業」と称して地方自治体に1億円の資金を提供し、失敗した例がある。新時代の観光は、無駄な施設を地域に新たに加えるのではなく、すでに備わっている地域の資源を活用した事業を行うことにより、創造されていくべきである。

政府は、観光振興を、国を挙げて力を入れるべき主軸産業のひとつと位置づけている。2004年に国土交通省が行った「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」¹²⁾によれば、2004年度の国内旅行消費額の規模は、24兆4630億円とされている。これは観光産業が作り出す付加価値を算出した観光GDPでは9.8兆円に相当し、日本のGDPの約2%を占める。さらにこれにともなう観光雇用は182万人と推計され、日本の就業者数のおよそ3%に相当する。観光による地域振興は、日本では遅れていた分野であったが、経済効果が認識され、地方圏の雇用創出などに効果的であるとみなされるようになったため、地域の活性化を担う重要な部門として意識されるようになった。

政府の観光政策審議会が2000年に発表した答申¹³⁾によれば、「観光客が訪れてみたい「まち」は、地域の住民が住んでみたい「まち」であるとの認識のもと、従来は必ずしも観光地としては捉えられてこなかった地域も含め、当該地域の持つ自然、文化、歴史、産業等あらゆる資源を最大限に活用し、住民や来訪者の満足度の継続、資源の保全等の観点から持続的に発展できる「観光まちづくり」を、「観光産業中心」に偏ることなく、「地域住民中心」に軸足を置きながら推進する必要がある」とされている。

これらの背景に基づいて、国土交通省は2003-2004年に、「観光交流づくりモデル事業」を、その発展形として2005年には「観光地域づくり実践プラン」をそれぞれ実施し、地方圏の観光事業創出に支援を行っている。本研究で事例とした愛媛県の南予地域も、両事業の選定地域となっている。また、同省は国際競

争力のある観光地づくりを支援する「観光ルネサンス事業」も実施している。これらの事業のなかには、地域の魅力を高めるキーパーソンである観光カリスマの選出や、エコツーリズムの推進など、地域再生に向けた観光振興の取り組みを積極的に支援している。

近年、世界各地で実践されている観光の試みに、Sustainable Tourism（持続可能な観光）がある。WTO（World Tourism Organization / 世界観光機関）の定義（2004）¹⁴⁾によれば、「持続可能な観光開発（Sustainable Tourism Development）は、関連する全てのステークホルダーが十分な情報を得たうえで参加することが必要であり、幅広い参加とコンセンサスを得るため、強い政治的リーダーシップが求められる」とされている。さらに「持続可能な観光の達成は、連続的なプロセスであり、インパクトの恒常的なモニタリングと、必要な防止策あるいは必要に応じた改善策が要求される。さらに、持続可能性に関する認識・自覚を高め、持続可能な観光の実践を促すことで、旅行者の満足を高いレベルで維持し、有意義な体験を提供しなければならない」としている。

持続可能性（Sustainability）は、開発にともなう自然環境の破壊などの問題において頻繁に引き合いに出される観点である。持続可能な開発（Sustainable Development）とは、1987年に「環境と開発に関する世界委員会」で報告された概念で、将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発を指す。この概念は、環境と開発を相反するものではなく共存し得るものとしてとらえ、環境保全を考慮した節度ある開発が重要であるとしている。

日本国内における持続可能な観光は、環境保全のほかにも意味合いがある。高齢化や過疎化の進む小規模の地方の町村が、地域資源を活用した新たな取り組みを行うことで、衰退することなく交流人口を増加させていく、地域づくり型観光が、持続可能な観光にあたる。人口1万人台の小規模地域圏で、市民が活動主体となった地方圏の観光まちづくり事業の先進的な事例としては、温泉地として有名な大分県湯布院町や、長野県の小布施町、愛知県の足助町、そして本研究でも取り上げる内子町などがあげられる。いずれの地域も、市民の力によって、衰退から再生を成し遂げた地域である。そしてこれらの地域は、名所

旧跡などの観光スポットによってではなく、景観・町並みや地域特有の雰囲気など、形にならない町の個性によって評価され、リピーターが数多く訪れる地域なのである。

表 1-4：観光による地域整備を行った小規模地域圏

観光による地域振興を行った小規模地域圏			
	人口（概数）	観光客数（概数）	取り組み
大分県湯布院町	1万1,000人	380万人	温泉地。自然資源を活用した市民の手による多彩なイベントの実施、大規模開発の規制、地域との共生を図る旅館経営
愛知県足助町	1万人	130万人	紅葉の名所。高齢者雇用の福祉施設「百年草」による名産品の生産・販売、地域資源を活かした地場産業の活性化
長野県小布施町	1万1,000人	100万人	栗菓子で有名。北斎画の散逸防止のための美術館「北斎館」の整備にともない、歴史的建築物を活かした住民参加の景観整備。

本研究の対象とする「えひめ町並博 2004」は、以上のような観光による地域振興を行うものであり、市民活動 小規模地方圏 持続可能性の3要素がからみあった事例である。

< 参考文献 >

- 1) 佐藤滋 編著 (1999) 『まちづくりの科学』 鹿島出版会.
- 2) NPO ホームページ <http://www.npo-homepage.go.jp/>
内閣府 / 国民生活局
- 3) 森地茂・篠原修 編著 (2003) 『都市の未来』 日本経済新聞社.
- 4) 吉野正治 (1997) 『市民のためのまちづくり入門』 学芸出版社.
- 5) 国土交通省道路局地方道・環境課 監修 (2003) 『社会実験事例集 道路施策の新しい進め方』 財団法人国土技術研究センター.
- 6) 「参加型まちづくり事例集 2005」
国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課
- 7) 日本政策投資銀行地域企画チーム編著 (2001) 『自立する地域 その課題と戦略』 ぎょうせい.
- 8) 広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター編 戸田常一 (2002)
『地域政策の道標 分権時代の協働社会づくりと地域の自立』 ぎょうせい.
- 9) 日経グローバル No.3 2004.5.3.
- 10) ドネラ・H・メドウズ デニス・L・メドウズ ヨルゲン・ランダース 共著
枝廣 淳子訳 (2005) 『成長の限界 人類の選択』 ダイヤモンド社
- 11) 「更なる国内旅行振興にむけて 新時代の旅行業の役割」
(社) 日本旅行業協会 国内旅行委員会 2004年2月
<http://www.jata-net.or.jp/koknai/koknai/index.htm>
- 12) 「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」
国土交通省 2004年
<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanko/keizaikouka.pdf>
- 13) 「21世紀初頭における観光振興方策 ~観光振興を国づくりの柱に~(答申第45号)」平成12年12月 観光政策審議会
http://www.mlit.go.jp/kisha/oldmot/kisha00/koho00/tosin/kansin/index2_.html
- 14) WTO World Tourism Organization (2004)
<http://www.world-tourism.org/>

第2章 研究の目的

第2章 研究の目的

2-1 研究の目的

本研究では、地方の小規模地域圏で政策的に実施された、市民の手による観光事業創出の際の形成・発展プロセスを提示するとともに、発生する障害、求められる支援等について考察し、持続可能な地域圏のまちづくり活動に貢献する市民活動の要件について明らかにすることを目的とする。事例の対象となる「えひめ町並博 2004」は、ほぼ同時期に一定の地域圏に、観光まちづくりを行う市民活動グループを多数創出させた事例であり、各グループの特性や地域事情などをふまえた活動の展開過程のパターンをみることができる。

事例の特徴

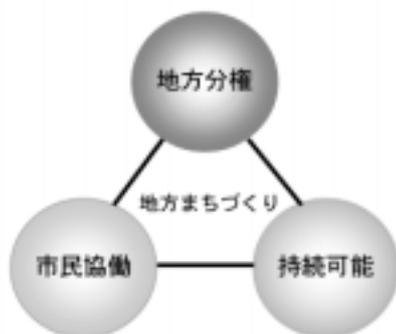
- ・政策的なアプローチであること
- ・小規模地方圏で行われたこと
- ・ひとつの地方圏のなかで数多くのイベントが実施されたこと
- ・市民の手によるプロジェクトであること

本研究の事例は、地方・市民・持続可能性の3つのキーワードと密接にかかわっている。先進地域の事例をみると、持続可能な観光の創出には、ボトムアップ型のアプローチ、すなわち市民の自発性にもとづく、地域資源を活用したアプローチが適切であった。しかし、今後地域戦略の一環として、観光による地域振興を行ううえでは、国家の主導でもなく、また市民の純粋な発意にもとづくものでもない、新たな形態のアプローチが必要である。それは、地方分権型社会への移行をふまえ、地方自治体や市民、専門家、企業など、さまざまなステークホルダーが関与する、協働的な地域圏創出のためのアプローチである。島川(2002)¹⁾はこのようなアプローチを、「トップダウンでありボトムアップでもあるミドルアップダウン」と称している。本研究の事例は、市民発意を政

策主導で行うことから、このミドルアップダウンに相当する。

持続可能な観光を展開するためには、まず地域独自の資源を発見する必要がある。地域資源の育成には、ある程度の政策的なアプローチが必要であるが、それらを持続的に展開させていくためには、地域資源とダイレクトに接している地域住民が主体となることが望ましい。本研究で事例とした、人口が1万人から5万人程度の小規模な地方地域圏では、過疎化や高齢化が深刻な問題となっている。そのような地域で持続的に観光まちづくりを実践し、活性化を促すためには、地域資源の掘り起こしばかりでなく、その展開も市民の手で行う必要がある。地域の個性を打ち出すためばかりでなく、外部から労働力や資金を投入する余裕がないからである。地域に愛着を持ち、そこに暮らす住民だからこそ、地域の衰退に危機感を持っているはずである。地方圏に必要なのは、産業の活性化と、観光まちづくりの2本柱である。第1章で述べた背景をふまえ、今後地方圏が目指すべきまちづくりを考えると、以下の図のような構造がある。

図 2-1：地方が目指すべきまちづくりのイメージ



本研究では、観光まちづくり創出事業を経て、市民活動にどのような展開がみられるか、一過性のものにならないために新たなネットワークが形成されるかなどについて明らかにする。アンケート調査に加え、活動を実施した市民らに聞き取りを行うことで、できる限り活動の実態に迫る。

2-2 先行研究

市民が事業主体となったまちづくり活動に関する分析

薬袋奈美子・高見沢邦郎・早田宰（1995）「住民主体のまちづくりへの自治体及び外郭団体による支援の現状と課題」日本都市計画学会都市計画論文集 No.30 pp.331-336

1994年に76の自治体に対して実施したアンケートに基づいて、まちづくり支援制度の当時の概況をみる。まずは行政施策として、専門家やコンサルタントの派遣状況、まちづくり助成制度の推移、助成制度の対象、外郭団体によるまちづくり支援の4項目を検証している。ソフト事業容認型の助成事業や、自発的な活動への支援もみられるが、活動の目標等が未成熟な段階にも専門家等の支援を派遣し、多様なまちづくりを展開することが求められるとしている。次にコンサルタント派遣の際に、派遣時期、関わり方、選定権の3項目について検証している。コンサルタントは派遣後に行政の委託事業となるなど、行政側の意向が関連している場合がほとんどで、住民の自主的な活動を支援することは難しいとされているが、専門家が自主的に関わるなどのケースもみられた。最後に外郭団体を含めた支援の仕組みについて、神戸市や世田谷区などを事例に調査し、財団法人化するケースの出資形式、ファンド設立や組織支援、既存組織の活用と新規団体の結成など、様々な支援の違いがあることを明らかにした。改善策として、組織結成が未成熟な段階への支援、コンサルタント派遣制度のような仲介的な仕組みの充実、住民や専門家の主体的な活動を可能にすることなどがあげられている。都市計画においては行政の果たす役割が大きく、住民が主体的な活動ができるよう支援の仕組みを整える必要が示唆されている。

この論文発表時にはNPO法が成立していなかった

玉井明子・久隆浩（2001）「伝統的産業を軸としたイベント活動と観光まちづくりの円滑化に関する一考察 兵庫県篠山市今田町を事例として」日本都市計

画学会都市計画論文集 No.36 pp.259-264

地域自立型観光まちづくり。伝統的産業を軸としたイベント活動により観光まちづくりを展開させていく仕組みづくりを、今田町の“陶器まつり”の事例を通じて分析・考察する。商工会が中間組織となってネットワークを構築しまちづくり活動を支える様子を分析する。

時系列的に コトおこし 産業おこし ヒトづくり 拠点施設整備の4期に分け、住民、商工会、行政・組合に分けてグループのネットワークや活動の経緯を追い、影響を見る。

若手窯業者のイベントづくりからスタートしたまちづくり活動が、商工会や組合、行政の力を活用し、商工会女性部の農作物を利用した食品開発などを巻き込み、農業社が観光農園の試みを始める等、活動内容の多角化が起きている。商工会が基盤づくりや技術支援を行ったことが活動の円滑化・持続化の重要な要因となっている。TMOの母体として今後期待が高まる場所である。

野嶋慎二・松本清悟(2001)「まちづくり市民組織の発足と展開のプロセスに関する研究 長浜市中心市街地の事例」日本都市計画学会都市計画論文集 No.36 pp.7-12

中心市街地において市民組織が形成・展開していくプロセスを研究したものは少ない。滋賀県長浜市を対象地区とし、活動内容の分析から中心市街地活性化に寄与する市民組織を抽出し、組織の発足と特性を明らかにし、発足するための要件を示す。組織の展開として「活動内容増加」「拠点形成」「ネットワーク化」に着目し、展開の経緯と要因を明らかにする。発足と展開を時系列で分析することにより、まちづくりと関連して市民活動が発足・展開してきた経緯を明らかにする。まちの資源づくり、来訪者へのサービス、担い手の形成を行っている44の市民組織を対象とした。

発生経緯を、新規、既存を母体とする新規、既存、の3形態に分け、発足者、主体、組織形態、発足年数、中心市街地に対する役割、活動内容の各項目について分類する。

発足の要因は「行政の計画・構想(5)」「ハード事業(3)」「行政による補助

(3)「イベント(4)」など明確な要因のあるものと、「連鎖的発生組織(11)」「自然発生組織(8)」に分けられる。つまり、まちづくり市民組織の発足には、行政の計画・構想、ハード事業、行政による補助が要因となって発生するものと、まちの変化や発展により連鎖的に自然に発足するものがある。行政による補助、計画・構想、ハード事業により市民組織発足に結び付けるには、「行政による補助」では既存組織のようなしっかりとした母体組織から発足すること、あるいは「行政の計画・構想」では初期の段階で行政の職員が関わって推進していくことが重要である。またイベントを要因として市民が発足するには、黒壁のようなコーディネーターの存在が重要である。また、まちの活性化とともに組織の発足も連鎖的に増加してくることがわかる。

市民組織の展開の経緯と要因についての分析では、活動内容はイベントにより増加している。増加の要因は行政の補助、イベント、他組織との協働、自然発生などがある。活動の拠点としては空き店舗で賃貸など。黒壁が大きな役割を果たしている。ネットワーク化では既存組織を起源とするものでは人材派遣と出資が多く、黒壁起源のものでは多様なネットワークが見られる。

市民組織の発足と展開を時系列に整理すると、胎動期、公民協働発足期、発足・展開波及時期の3期に分類でき、時間とともにネットワークが複雑化していく。

野嶋慎二(2001)「多様な市民組織による持続的な地域発意 事業との連動とそのプログラム」都市計画 234 pp.23-26

「地域が発意するまちづくり」(コミュニティ・ベイスト・プランニング)を「まちづくり事業や市民活動とコラボレーションしながら向上していく地域社会力とそのプログラム」という側面から捉える。まちづくりの目的に着目するのではなくいくつもの地域発意が起きるプロセスに着目した捉え方をする。

地域社会力を支える2つの組織形態として、既存の自治会や住環境整備事業のまちづくり協議会などの、地域自治やまちづくりを総合的に行う組織 多様な市民組織がゆるやかなネットワークを形成している形態、が考えられる。

事例として長浜市を取り上げ、ネットワーク形成を調べる。 活動内容と組織

の担い手について検討し、既存組織と新規組織に分類する。ネットワークの状況と形成プロセスを検討する。ネットワークの内容は、人材派遣、資金の出資、活動場所の提供、活動形態である。中心市街地を場として、個々の小さな組織が自立的に発足し、互いに有機的な関係を結び、発足と消滅を繰り返しながら緩やかなネットワークが形成されていく。柔軟で多様な目的を持つ市民組織のネットワークの総体としての地域社会力が形成されつつある。

そのような地域社会力を生み出す地域発意のきっかけと市民組織展開のプロセスについて検討する。きっかけとして「行政の計画・構想」「ハード事業」「行政による補助」「イベント」が挙げられる。明確な要因はないが「まちの観光化」や「まちづくりの機運の盛り上がり」に影響を受けて、徐々に発足の機運が高まり、連鎖的に発足した組織が存在する。

小さなソフト・ハードの事業とコラボレーションしながら一つ一つの市民組織が時間をかけて発足している。「多様な組織の緩やかなネットワークによる地域社会力」とは、ひとつの大きなまちづくり制度や大きな運動、大きな開発をきっかけに作られるものではない。緩やかなネットワークの形成は、小さなまちづくりに触発されて個々人の自律性に立脚した地域発意が起こり、少しずつ時間をかけてこの動きが積み重ねられ、ネットワーク化・自己組織化されながら、地域社会力が形成されていく持続的な動きである。またコーディネーターとして黒壁の果たす役割が大きい。

自立的な発足を基礎とした自己組織化による地域を意図的に実現させるためのプログラム作りと、市民組織のネットワークを地域社会力の向上に結びつける活動を行う組織づくりが求められる。事業や活動との持続的なコラボレーションによるプログラムが必要である。

久隆浩(2001)「新しい時代の社会システムとしての市民参加型まちづくり」
都市計画 234 pp.27-32

まちづくりが事業展開にいたるまでのプロセスを整理すると「初動期」「ビジョン策定期」「基本計画策定期」「事業実施・活動展開期」に分けられる。加えて

活動の空間軸や取り扱い分野の分類を行うことによって位置づけができる。都市計画分野のまちづくりは事業を用いるか前提とした「事業まちづくり」がほとんどであったが、事業の具体性によって利害関係が明らかになり合意形成が困難となる。また事業まちづくりは課題解決型で時間をかけた合意形成ができない難点がある。分野面では、都市計画は住民自らができるものが少ない。住民の生活が総合的であることに合わせて、総合的なまちづくりが求められる。市民同士の話し合いの場が必要である。市民参加の目的は意見聴取、評価および監査、市民総意を生み出すなどである。

まちづくりの段階と協働のあり方に関しては、市民主体の話し合いの場を持つこと（専門家がファシリテータに）行政が計画案を作成すること（案は住民との協議で調整すること）、住民提案と行政計画に一線を引き、制約条件は後から実行段階で考慮すべき。また、まちづくりマスタープランの策定以前に、生活マスタープランの策定を行うべきである。協議会ではなくラウンドテーブルの設置で対話の場を確保し、やりたいことに賛同する人々が集まって活動が展開し、ネットワークが形成される「オブジェクト指向」とも呼ぶべきネットワーク型の取り組み。行政や専門家はプラットフォーム形成や対話進行の支援 責任に基づいて計画作りや施策展開を図る。

森実千代・中川三朗・為国孝敏（2001）「足利市におけるまちづくりグループ活動の継続条件」土木学会第56回年次学術講演会 pp.230-231/IV-115

足利市における22件のまちづくりグループに関してヒアリングを行い、目的の具体性および反復性の有無という組織特性から継続性の要件を明らかにする。設立目的が具体的で活動性に反復性がある場合と、設立目的が抽象性且つ活動性に反復性がない場合（ただし勉強会を行う、商業的つながりがある、資金援助があるなどのインセンティブ有）において、継続性が高いという結果になっている。

行政と市民の連携によるまちづくり事業に関する分析

岡万樹子・真野洋介・佐藤滋（2003）「千葉県市川市の行政発意事業における市民と行政のパートナーシップ形態に関する研究 3つの指標を用いた分析と類型を通じて」日本都市計画学会都市計画論文集 No.38-3

3つの指標（行政内の計画をピラミッド型に分類／目標設定と内容を4タイプに類型／主体の役割分担をチャートに分類）を設定して、多様なケースが存在する協働事業の類型化を行い、市民が自主性を最大限発揮できるための適切な市民形態参加について考察。21の協働事業について評価する。また市民に対してヒアリングを行い、評価を補完する。市民が参加する事業のうち最もパートナーシップが強く、市民の意向が反映される事業のなかに、ソフト事業計画・実施を行うタイプが含まれている。

横山芳春・池田孝之（2000）「参加型まちづくりにおける行政の実践と課題 那覇市の地区ビジョン作りを通して」日本建築学会計画系論文集第 534 号，pp.189-196

那覇市では、総合計画策定で導入された市民参加型の「地区ビジョンづくり」で、市職員が25地区でワークショップを実施し、地区ごとのまちづくり目標を作っている。この事例をもとに、アンケートを通じて参加型まちづくりに際しての行政職員の課題を明らかにするとともに、地区ビジョン作りの方法や作業手順の構築、進行過程のマネジメント等に関する考察を行う。市民の参加意欲は、文化遺産のある地区や都市部、職員の呼びかけが熱心だった地区で高い。市職員の地域への参加に関しては、継続すれば意義があるという結果が得られたが、職員側は通常業務に加えて負担が大きいことから、参加への理解や目的意識の明確化などが求められている。今後の課題として継続のためのシステム、支援のためのシステムを確立させる必要があるとされており、これを受けて那覇市では「NPO活動支援センター」などが導入された。継続性が課題であり、熱意のある地区からとりくんでいくことが効果的であると確認されている。自主的まちづくりのための行政の支援としては、情報の開示、活動資金の助成な

どが必要である。また、参加人数に関して、回を追って減少していくことが問題視され、手法の改善のためのプログラム開発や職員研修などを充実させることが課題となった。協働型まちづくりは、公園づくりや道づくりなどの事業レベルで住民参加の実践を積み重ね、自立的な活動につなげることが望ましい。

片岡裕典・野嶋慎二（2000）「長浜市中心商店街における店舗経営者の多様性とその連鎖的展開に関する研究」日本都市計画学会都市計画論文集 No.35 pp.1111-1116

歴史的資源を活用して市民と行政の協働で地域活性化が行われた滋賀県長浜市を事例に、中心商店街の店舗展開がどのように行われてきたかを、ヒアリングを通じて類型化した。街路特性、店舗業種の把握後に類型化を行う。店舗を(1)触媒型(2)媒介型(3)連鎖型(4)建物変容型・業種変容型(5)維持型に分け、街路ごとの類型別店舗出店・変容時期を分析し、類型ごとの連鎖的展開の特性を明らかにする。まちづくりを行う第3セクターとして発足した(株)黒壁の設立が、観光化にどのように影響するのかを分析のポイントとする。新規参入店舗については、小規模で独立した事業を行う連鎖型と、既存の経営者による副業が多い媒介型に分けられる。一方既存店舗は、年齢や跡継ぎの有無と関係し、業種変容型と建物変容型に分けられる。

安里直美・池田孝之（2003）「身近な環境づくりに置ける住民主体の活動と支援に関する実態と課題 沖縄県浦添市まちづくりプラン賞を事例にして」日本建築学会計画系論文集 第566号 pp.89-95

身近な生活環境におけるまちづくり活動は、共有する生活空間の場に関わる問題への取り組みであることから、行政と住民の協働が重要であり、その受け皿として行政の支援体制づくりが必要となってくる。自治体による住民主体のまちづくりへの支援体制に関する既往研究。地方都市の中小規模自治体における、まちづくりへの支援の段階は、支援対象や枠組みが整いつつあるものではなく、

地域社会の実状としても、様々であるため、地域の実状に即し、住民の自発的な活動に対する公的支援の実態を、地域ニーズに対応したものが、住民、市民活動の活性化とともに具体的な地域の風景づくりへの可能性を持つものか検証する必要がある。住民主体の身近な環境づくりに関して行政の果たした役割と課題、今後の公的視点の方向性を考察する。具体的には、浦添市で実施した「まちづくりプラン賞」に対し、文献およびヒアリング調査を行い、応募グループのうち受賞グループの性格を類型化、支援推進のあり方に対する行政サイドの見解フロー作成、などを通じて、課題と展望を分析した。類型は、住民自治組織型 地域住民連携型 サークル型としている。

今後の公的支援の方向性を考える上で、1) 住民が主体的な活動を展開するために 資金力 技術力 地域自治システムとの結びつき、が必要であり、2) 助成制度として自発的活動の発足と継続の促進に役立つ少額の助成金運用の制度の工夫など、財政支援の充実化を図る必要がある。3) その他の公的支援として 協働作業等の技術支援 人材育成に向けた普及啓発活動 地縁組織との連携を深めるパートナーシップ形成の機会の創出等、技術および人材面での支援が求められる。4) 広報活動の強化、行政内部の横断的支援体制づくりも合わせて確立する必要がある。

市民活動を分析する視点としては、活動の要件/要因、時系列/プロセス、類型化、活動のネットワーク、等に注目して行うことが望ましい。

< 参考文献 >

- 1) 島川崇 (2002) 『観光につける薬 サステイナブル・ツーリズム理論』同友館。

第3章 研究方法

第3章 研究方法

3-1 研究方法

研究対象事例は、2004年4月から10月まで、愛媛県の南予地域で実施された、「えひめ町並博2004」である。

研究方法は、アンケート調査と聞き取り調査による。

3-1-1 アンケート調査

2004年12月に、「えひめ町並博2004」(以下町並博と略)において、自主企画イベントを実施した全自主企画グループに対して、アンケート調査を実施した。全83グループのうち、70グループから回答を得た。アンケート用紙は資料に添付する。

主な質問項目

- 1 グループの特性：メンバー数、活動内容
- 2 参加の動機・活動経緯
- 3 他団体との連携
- 4 自主企画グループおよび町並博への評価
- 5 障害・継続の意志
- 6 行政に望む支援
- 7 自由記述

3-1-2 聞き取り調査

2005年9月26日から30日にかけて、町並博の関連団体に聞き取り調査を行った。質問項目は、添付表のとおりである。

表 3-1：聞き取りを行った自主企画グループ一覧

自主企画イベント			項目	地域資源	概要	特色
7	赤煉瓦探訪とれんがパンの旅	おおず赤煉瓦倶楽部	遊ぶ	建物	大洲市近隣に建つ煉瓦建築を巡りながら、近代化遺産としての煉瓦建築の意義と煉瓦建築が一世風靡した当時の歴史を知ることができる。	ツアー参加者には、おおず赤煉瓦館特製「れんがパンオリジナルサンド」を昼食に提供、煉瓦探検マップ進呈。
10	愛媛YOSAKOI祭り	愛媛YOSAKOI祭り実行委員会	祭り・伝統芸能	人	夏の夜の祭典として「えひめYOSAKOI祭り」を企画。新しい踊りや曲を創り、それをベースに各種団体や学校関係等を中心とした踊りのコンテストを行う。	
12	大洲市 大洲城下で川遊び～ホリデー・イン・カヌー～	大洲市カヌー同好会	乗り物	自然	大洲城下の脇川でカヌー体験。インストラクターの指導により初心者でも安心。	
20	町並博記念 自主制作ドラマプロジェクト	ドラマ・コミッション・なんよ	メディア	風景	6月・10月の毎週末、ケーブルネットワーク西瀬戸にて放送。住民参加型のドラマづくりを通じて、故郷を見直し、新しい観光スポットを見つけるとともに、全国に発信することで南予の魅力を広げPRする。CATV以外にも町並博イベントエリアなどで放映予定。	南予の観光ポイントが舞台になっており、町並散策の参考にGOOD！DVDで全国のCATVに配信。
43	～イネも歩いた中町～昔の着物体験	タイムトリップグループ	アート	暮らし	明治・大正時代のレトロな着物をまわって宇和の町並みを散策。宇和町にゆかりのある、オネや一宮歌作の格好も。	昔の町並を歩いてタイムトリップ体験ができる。
46	蔵楽-KURA WO TANOSHIMU- KURA DE TANOSHIMU-	蔵はつ	アート	建物	酒蔵を会場として利用し、参加者と出演者の交流ができる場をつくる。蔵人という会員制度を設け、情報発信をしていく。	蔵で寄席、アート、芝居等イベントの実施。
47	中町人力車倶楽部	中町人力車倶楽部	乗り物	風景	1人乗り人力車による運行サービス。全国でもめずらしい女性車夫によるガイドサービスも。	人力車レンタルサービス
48	西予市 宇和町 甍れ！明治の婚礼	ぼうやの会	祭り・伝統芸能	暮らし	江戸、明治、大正の古い家並みの残る卯之町中町を舞台に、夕刻より始まる幻想的な結婚式を再現。	提灯でライトアップされた中での花嫁行列、蝋燭の灯りのみの幻想的な挙式。
50	2004雑巾がけグランプリZ-1 IN うわ	宇和町商工会青年部	遊ぶ	建物	宇和町米博物館で雑巾がけレースをし、タイムを競う。5月29日まではマンスリー大会、10月にグランドチャンピオン大会を実施。	日本一長い廊下で、雑巾がけの世界チャンピオンを決定！
51	Get's 灼熱のバスアングラズ IN 朝霧湖	Team B-B-A	遊ぶ	自然	宇和町明間のダム湖畔(朝霧湖)でブラックバスを釣り一番大きいブラックバスを釣ったものを優勝者とする。	大人のほか、小中学生部門も開催。昼食タイムには、バス料理の試食も。釣り具はレンタル。
52	町並レンタサイクル	Team R-S	乗り物	風景	町並み散策に便利なレンタサイクルステーション。	「自転車の旅」案内(自主企画イベントやコアイベント情報の提供、サイクリングマップの配布、写真やスケッチポイントの紹介等)
74	はりきりリヤカー隊	はりきりリヤカー隊	市	風景	レトロなりヤカーと自転車、車夫姿という懐かしさいっぱい商行商部隊。町並博ビール・ラムネ、アイスクリームや手がしなどを販売するかわら、記念撮影用の和傘の貸し出し(無料)やカメラのシャッター押しなど、観光客へのサービス。	行商：1台自飲料(町並博ビール・ラムネ等)、2台目内子特産竹炭食品(芋菓子・ぼろろ・もなか・羊羹・こんにゃく)などのかり売り、冷えた農産物(トマト・きゅうり等)の販売。自転車ではアイスクリームや冷凍巨峰などの販売。
75	僕らの町にレトロバスを走らせよう！	レトロバスを走らす会	乗り物	風景	JR内子駅?町並駐車場を往復運行するレトロなボンネットバス。手づくりの乗車券はお土産。	内子座・商いと暮らし博物館・上芳我邸のいずれか1館入館券付き。
78	内子町 石畳むら並み博物館	石畳自治会	遊ぶ	暮らし	そば打ち、炭づくり、かすら細工など、様々な体験プログラムによる農業体験を実施。期間中の春・夏の2回、マップを頼りに地域の名所を訪ね、郷土料理・竹細工などの体験ができるイベントを開催。	のどかな農村風景を眺めながら、地域の郷土料理を数軒の農家の庭先で味わい、マップを頼りに地域の名所などをゆっくり歩いて巡る。昔の農具を使った体験交流や、家庭菜園の野菜のもぎ取り体験、田圃ミニコンサート(オカリナ等)や弓削神社で地元の郷土芸能(太鼓踊り)。昔から伝わる行事食・家庭食をメインに、昔のおやつ、山菜のてんぷら、手打ちそば、地元茶室の郷土料理の接待あり。
80	内子農業体験塾「からりフィエスタ(Karari fiesta)～カラットからり～」	からり直売所運営協議会	食べる	暮らし	都市農村の交流イベント「からりフィエスタ(Karari fiesta)?カラットからり?」を9月に実施。体験プログラム(ラベンダー摘み教室、田植え教室、パン作り教室など)も期間中に実施。	
81	内子旅の案内所旅里庵(Tabirian)	内山青年会議所 内子旅の案内所	ガイド	人	イベントや観光情報チラシ、マップの配布。レンタル自転車の貸出、手荷物預かりなどを実施。	

表 3-2：聞き取り質問内容（結果の詳細は資料に添付）

	愛媛県観光交流課	市役所・町役場	市民グループ
動機	町並博について行政側のねらいを聞く。 開催の動機：なぜ、南予地方を対象としたのか？	各市町村の役割や位置づけについて聞 開催には当初から関わっていたのか？南 予地方を対象としたことに対してはどのよ	アンケートに沿って以下の質問を重点的に行う。 参加の動機は何か？
目的	開催の目的：町並博によってどのような効 果が生まれることを期待したのか、それは 実現したか？		参加のねらいは何か？
市民グループ	市民グループ導入の動機：市民に目をつ けた理由は何か？	市民グループの選抜（あれば）	メンバーの構成、母体は何か？リーダーは誰か？
概要	町並博の概要	地域イベントと自主企画イベントの違い	町並博についてどう考えているか？
資金	資金の調達	資金繰り	資金の利用方法はどうか？
経済効果	経済効果	経済効果	観光客からの反響とその理由は？
連携	各役所との連携 各市民グループとの連携 スポンサーとの連携	実行委員会との連携 市民との連携	地域内での反響とその理由は？ 行政との連携はとれていたか？ 準備期間はどのくらいかかったか？
PR	PR方法	PR方法（他市町村との比較において）	PR方法にはどのようなものを使ったか？ イベント開催時と普段とで集客や経済効果はどう 違うか？ 開催後にまちづくり活動に対する気持ちは変化し たか？ その後の活動はどうか？
影響	開催後の影響	町並博によって市民活動が活性化したか	地域のウリは何だと思うか？
特色	町並博の特色	南予地域における各市町村の特色	どのような経緯でグループが形成されたか。
形成・発展プロセス	自主企画グループ形成に対してどのよう な支援を行ったか。 市町村や既存の団体（商工会、自治会 等）やNPO等とそのためどのような連 携があったか。 自主グループとの今後の連携方法は？	自主企画グループ形成に対してどのよう な支援を行ったか。 既存の団体（商工会、自治会等）やNPO 等とそのためどのような連携があった か。 自主グループとの今後の連携方法は？	既存の団体（商工会、自治会）との関係は？ グループ形成に対して、外部（県、市町村、既存の 団体、NPO等）からの有効な支援は何であった
	自主企画グループ以外にも町並み博を通 じてNPOなどの新しい市民団体は形成さ れたか。	自主企画グループ以外にも町並み博を通 じてNPOや他の市民グループなどの新し い市民団体は形成されたか。	今後の行政との連携方法は？ その他、今後のグループの発展にとって必要なポ イントは何か？

（1）愛媛県

愛媛県の観光交流課にて、町並博の意義・概要について聞き取りを行った。観光交流課は、町並博を実質的に取り仕切ってきた部署であり、町並博の目的や概要について最も明確な意識を持っている。

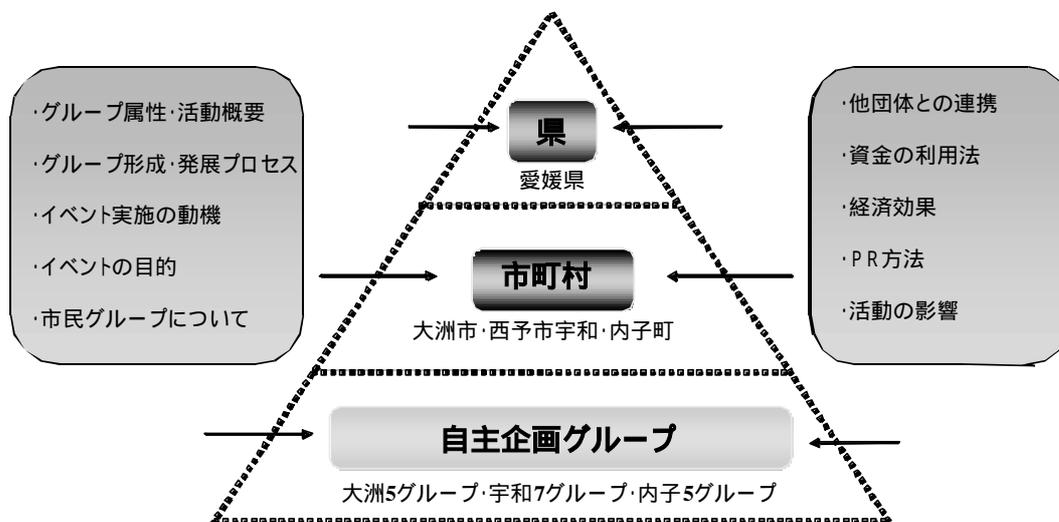
（2）各市町村

主要各市町村の町並博担当者に、取り組みの様子や実施時の問題・展望などについて聞いた。町並博のメイン3地区である、大洲市・西予市宇和町・喜多郡内子町に対して調査を実施した。

（3）市民グループ

アンケート結果をふまえ、特に画期的なプログラムを実施したメイン地区の市町村の自主企画グループ代表に聞き取りを実施した。大洲市4団体、宇和町6団体、内子町5団体の合計15団体について実施した。

図 3-1：聞き取り調査実施のイメージ図



3-2 対象地域

3-2-1 南予地域

南予地域とは、愛媛県の西側、首都である松山市から 40～100km 程度の範囲にある市町村の地域圏を指す通称である。愛媛県では、天気予報等をはじめとして一般に認識されている地域概念である。



図 3-2：南予地域の位置

観光資源では、愛媛県は、松山市の道後温泉や松山城が最も有名である。南予地域は、観光面からいえば、特産品として広く認知されているものが少ない現状にある。町並博は、高速道路の整備が進んだとしても、赤字路線になることは免れない。高速道路の活用という点から考えれば、観光ルートとして望ましいのは、今治市や松山市など愛媛県内の主要都市から派生した、日帰り観光、周遊観光などである。南予地域の観光地として現在人気が高まりつつあるのは、内子町である。内子座や、八日市・護国の町並など、重要伝統的建造物群保存地区の指定を受けた建物や町並みが高い評価を受け、バスツアーなどで松山市から派生した観光が増えている。南予地域最大の都市は宇和島市であり、宇和島市にはある程度認知度の高い闘牛大会や宇和島城、四万十川の源流滑床溪谷、じゃこ天などがある。しかし現時点では宇和島市までは高速道路は延長しておらず、将来的に広域観光ルートを創造していくために連鎖的な観光を見込んで、大洲・宇和の観光振興を図っていくことが求められる。

図 3-3：南予地域の主要鉄道・道路データ



南予地域では、合併以前に人口が5万人を超える都市は宇和島市だけであった。日本政策投資銀行地域企画チームの提案¹⁾によれば、人口5万人未満の小規模の都市や農山村地域で地域づくり型観光を実現させるためには、地域づくり型観光は、たとえ一つひとつは小さくとも広域連携によるネットワークが可能であれば、周遊観光が可能となり、より広範な集客が可能となるため、周辺地域との連携の努力も重要である、とされている。すなわち、観光ブランドとなる地域資源を各地に配置し、地域間の連携を図りながら、広域観光圏を創出するという町並博の目的は、地域づくり型観光の施策としてふさわしいということができる。

以下に南予地域の実態を示すデータを提示する。

図 3-4：市町村内総生産

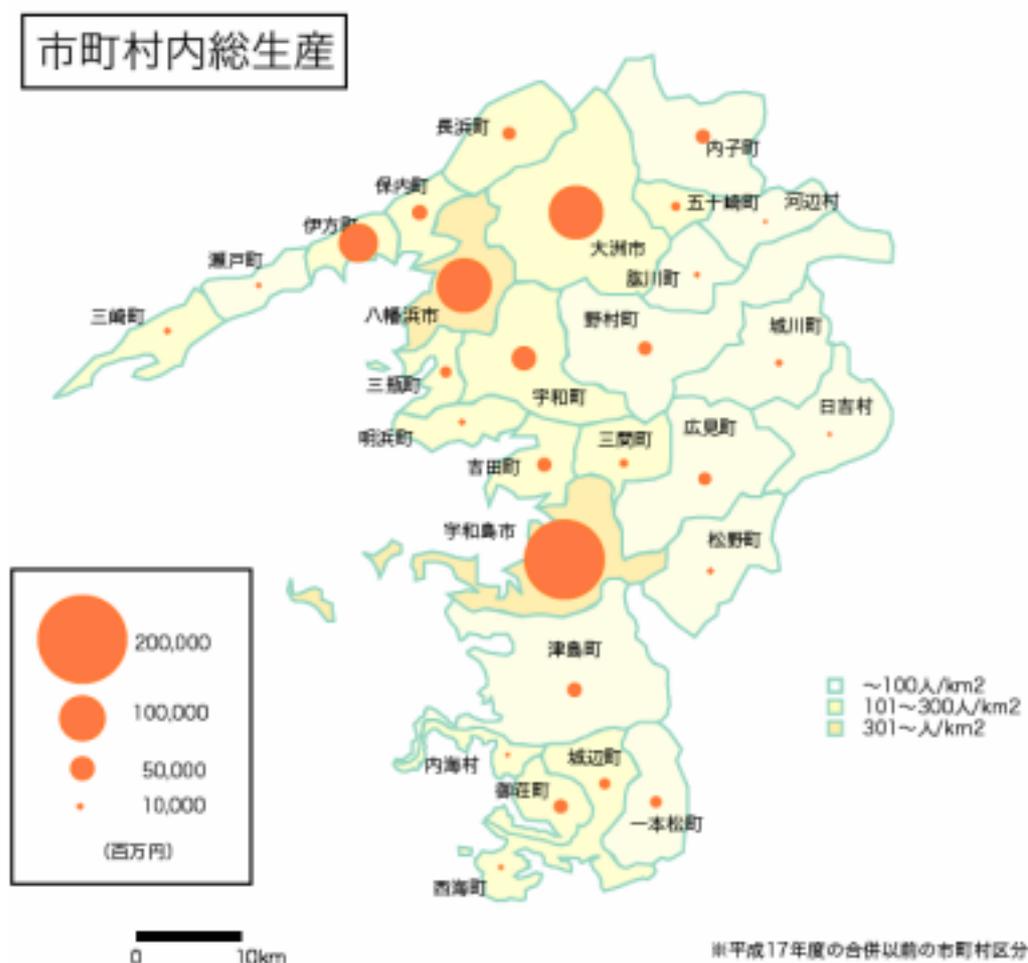


表 3-3：南予地域および主要都市の人口・高齢化率・市町村内総生産

平成12(2000)年 国勢調査データ				平成14年(2002)市町村内総生産(百万円) 県民経済計算				
市町村名	人口(人)	65歳以上(人)	市町村名	高齢化率(%)	市町村名	第1次産業	第2次産業	第3次産業
愛媛県	1,493,092	320,078	愛媛県	21.4%	愛媛県	126381	1395288	3413442
松山市	473,379	75,221	松山市	15.9%	松山市	9608	237199	1294432
今治市	117,930	23,740	今治市	20.1%	今治市	7381	104832	279446
宇和島市	62,126	14,658	宇和島市	23.6%	宇和島市	4271	21785	164720
八幡浜市	33,285	8,708	八幡浜市	26.2%	八幡浜市	8198	13228	76317
新居浜市	125,537	27,205	新居浜市	21.7%	新居浜市	3099	122280	275060
西条市	58,110	12,429	西条市	21.4%	西条市	3638	98007	125001
大洲市	39,011	8,900	大洲市	22.8%	大洲市	3552	29996	90545
長浜町	9,266	3,015	長浜町	32.5%	長浜町	1448	7622	15352
内子町	11,231	3,264	内子町	29.1%	内子町	2179	6743	19066
五十崎町	5,720	1,506	五十崎町	26.3%	五十崎町	625	6295	7815
肱川町	3,211	1,041	肱川町	32.4%	肱川町	754	1893	5024
河辺村	1,274	544	河辺村	42.7%	河辺村	246	1040	1922
保内町	10,921	2,598	保内町	23.8%	保内町	1896	10538	16394
伊方町	6,569	1,897	伊方町	28.9%	伊方町	2608	3453	78396
瀬戸町	2,813	1,120	瀬戸町	39.8%	瀬戸町	1135	1285	4551
三崎町	4,154	1,611	三崎町	38.8%	三崎町	1870	1826	7014
三瓶町	9,061	2,710	三瓶町	29.9%	三瓶町	2730	3383	13862
明浜町	4,678	1,742	明浜町	37.2%	明浜町	1322	2286	6209
宇和町	17,550	4,819	宇和町	27.5%	宇和町	2078	12369	36803
野村町	11,093	3,509	野村町	31.6%	野村町	2789	5101	18348
城川町	4,835	1,806	城川町	37.4%	城川町	1120	3488	6915
吉田町	13,001	3,828	吉田町	29.4%	吉田町	4073	5280	17647
三間町	6,651	2,051	三間町	30.8%	三間町	1043	4107	8526
広見町	11,147	3,549	広見町	31.8%	広見町	1290	5183	17841
松野町	4,906	1,517	松野町	30.9%	松野町	667	2667	6272
日吉村	1,933	703	日吉村	36.4%	日吉村	320	1217	2917
津島町	13,863	3,703	津島町	26.7%	津島町	2740	5413	20006
内海村	2,425	624	内海村	25.7%	内海村	252	985	3158
御荘町	9,656	2,149	御荘町	22.3%	御荘町	4343	2388	20198
城辺町	9,728	2,482	城辺町	25.5%	城辺町	1074	3053	15855
一本松町	4,256	1,040	一本松町	24.4%	一本松町	478	14044	6068
西海町	3,266	1,042	西海町	31.9%	西海町	210	1790	4664

町並博のメイン3地区は、南予地方の大洲・宇和・内子の各市町である。町並博以前の通常の観光客数の推移は、以下のようになっている。

表 3-4：メイン3町村の観光客数推移(各町村資料をもとに作成)

	観光客数推移(単位:人)		
	内子町	大洲市	宇和町
1980	130809		
1990	325000		
1997	526868	1758000	
1998	538923	1776000	
1999	523907	1788000	768200
2000	526713	1934000	1118390

主な観光資源		
内子町	大洲市	宇和町
八日町・護国の町並	大洲城	中町の町並
内子座	肱川	開明学校・申義堂
石畳の宿	臥龍山荘	米博物館
うちこフレッシュパークか	赤煉瓦館	愛媛県歴史文化博物館
高橋邸	おはなはん通り	高野長英隠家
大瀬の宿	あさもや(まちの駅)	どんぶり館(名産館)

町並博は、県 + 市町村 + 市民グループの3層構造で実施されているため、各層ごとに目的や意識の違い、連携のうえで差がある。構想自体は開催の4年前から、実際に準備を始めたのは3年前からと、十分な準備期間を経て行われてはいるが、関連団体が多岐にわたり複雑な構造になっていることや、イベントの形態が前例のない取り組みであったことなどが背景にあり、そのような差が生じたと考えられる。

さらに、内子町のように、町単位ですでに数十年にわたってまちづくり活動に取り組んできた地域と、町並博をきっかけにまちづくり活動に取り組みはじめた地域との、まちづくりに対する温度差は、それぞれの市民グループの活動にも影響を与えていると考えられる。

町並博のアンケート調査や聞き取り調査の結果を踏まえると、市政50周年を迎える大洲が特に熱心に取り組んでいる印象がある。すでにまちづくりの先進地として成功事例がある内子町では、県の構想を汲むよりは、より小規模の地域圏である町単位で、それまでの実績にもとづいた活動を独自に発展させていくほうが、町にとってメリットが大きかったようではあるが、持続可能な活動の創出というコンセプトに同意して事業に参加することになった。町並博では、内子町の「フレッシュパークからり」のような、数十年の蓄積を重ねて成功に至った事例にあやかって、観光客の動員を行う意図が大きかったようである。また、宇和町のように、特に観光による地域振興の必要性がないのではないかと考えていた地域もあった。以下にメイン3地区の地域概略を示す。

3-2-2 大洲²⁾

図 3-5：大洲市の位置および大洲城・肱川の写真



概要

大洲市は、松山から約 60 南予地方では宇和島市に次いで第 2 位の規模を誇る都市である。平成 17 年 1 月に大洲市、長浜町、肱川町、河辺村の 4 地域が合併し、現時点での大洲市となった。町並博開催時点では、旧大洲市 = 「大洲市」であるため、データは大洲地域のものに限定し、以下「大洲」と表記する。大洲は、肱川の流域に沿って広がる城下町で、中央部に大洲平野が開け、古くから愛媛県西南部の政治・経済・文化の中心、交通の要所として発展してきた。

表 3-5：大洲市概要データ（H17 年度データ）

	大洲市	大洲地域(旧大洲市)
面積	432.20km ²	240.99km ²
人口	52,499 人	38,945 人
世帯	19,982 世帯	14,942 世帯

表 3-6：大洲市土地利用状況（H17 年度 / 新市将来構想より）

	農用地	森林	宅地
大洲	10.9% (26.2 km ²)	71.2% (171.69km ²)	2.6% (6.35km ²)

産業

大洲は製造業・サービス業の割合が近隣町村に比較して高く、工業出荷額は 631 億 7700 万円である。主に食品や衛星用品の加工・製造を行っている。昼夜間人口差はおよそ 2 千人であり、昼間人口が常住人口を上回っている。通勤・通学状況をみると、大洲の就業人口 19000 余人に対し、八幡浜市や長浜町、松山市や内子町への通勤・通学割合が高く、約 300～約 600 人となっている。JR 伊予大洲駅前には、「アクトピア大洲」という大型のショッピングセンターがあり、近隣町村からの買い物客が訪れる商業の中心地区のひとつである。

表 3-7：産業別総生産（総生産額：153,172 百万円）

（平成 14 年度県民経済計算より）

	全産業に対する割合（％）	分類別内の主要産業が全産業に占める割合（％）
第 1 次産業	11.9%	農業 11.3%
第 2 次産業	29.6%	製造業 16.8%
第 3 次産業	58.4%	サービス業 27.9%

（平成 14 年度県民経済計算より）

表 3-8：就業構造（就業人口合計：19,114 人）

	(人)	(%)
第1次産業	2275	11.9%
第2次産業	5667	29.6%
第3次産業	11172	58.4%

（平成 12 年度国勢調査より）

まちづくり

大洲地域は合併後、「文化かおる都市拠点と農業交流ゾーン」をスローガンに掲げている。四国西南地域の玄関口に位置する圏域中核拠点として、流通・商業・工業機能の充実や地域産業の創造促進を図る。観光のための周辺整備も重点的に行い、魅力のある滞留・滞在・反復型の観光地を目指すとされている。さらに合併した長浜・肱川・河辺地域との広域連携整備を推進するとともに、各地域の特徴を生かした個性的な地域整備を行う。具体的には、長浜地区を「海の幸と活力のまちゾーン」とし、港湾部の埋立てにより活性化拠点や観光拠点の整備を行うなどとされている。

合併前の大洲地域の都市構想（平成 7～16 年度）では「若者の働く地域拠点都市づくり」プロジェクトが第一の施策とされ、地方拠点都市としての整備や、U ターン促進、定住促進住宅づくりなどが推進されていた。観光関連では大洲城天守閣復元、肱川を利用したレジャー整備、都市交流農業の里づくりなどの施策があり、観光を活用した都市づくりは、町並博の構想以前から課題であったようである。

観光資源は、市中心街に多く存在する。いずれも肱川を望む流域にあり、アクセスしやすいばかりでなく、景観の美しさも評価できる。

まずは市制施行 50 周年を記念して、2004 年に天守閣の再建が完成した大洲城がある。大洲城は、鎌倉時代にその基礎が築かれ、加藤氏が統治する大洲藩時代を経たが、明治期になって城郭および天守閣が取

り除かれた。1994年の市制施行40周年を迎えた際に、復元計画が持ち上がり、天守閣が再建されることとなった。落成記念は、町並博のイベント中(9月)に行われ、広くPRされた。原型をとどめている四櫓は重要文化財として保存されている。

また、明治期に銀行として建設されたおおず赤煉瓦館がある。イギリス積みという煉瓦構造に和瓦を葺いた寄棟造り屋根の、和洋折衷のつくりとして、明治期の洋風建築の流行を伝える貴重な歴史資源である。1991年に市の有形文化財に指定されている。町並博でも、この赤煉瓦館を活用したイベントが行われた。

ほかにも、桂離宮などを参考に地元の貿易商が完成させた「臥龍山荘」などが有形文化財に登録されている。1994年に改修が行われ、一般公開されている。3000坪に及ぶ庭園とあわせ、日本建築の貴重な資産となっている。

歴史

江戸時代、大洲市一帯は大洲藩として、250年間にわたって、米子から入城した加藤氏の統治下にあった。「陽明学の祖」として有名な儒学者の中江藤樹が、加藤氏の家臣であった祖父にともなって、27歳まで大洲に移り住み、県内で最初の藩校を建てるなど、教育の先進地として、幕末期に勤王派として活躍した基礎を築いた。産業は、和紙と木蠟が特産物であり、その製造や取引で栄えた。幕末から明治維新までにかけては、各地で養蚕が盛んとなり、製糸工場が次々に作られた。明治・大正期には、一級河川である肱川の舟運を利用し、近隣地域で生産された木蠟や繭などの集散地として栄えた。川沿いには大小40を越える河港が開け、200隻以上もの舟が往来していたという。また街並みの美しさから、「伊予の小京都」と呼ばれていた。

昭和期に10か町村が合併して大洲市が誕生した。うかい、いもたきなど観光事業を開始し、NHKのドラマ「おはなはん」の舞台として知ら

れるようになった。産業構造は、肱川のもたらず肥沃な土壌を利用した農林業が中心であったが、時代の変遷とともに、工業の導入、観光の取り組み、広域流通・商業拠点の整備など、バランスのとれた地域産業の形成が進められた結果、現在では第3次産業従事者の割合が5割を超えるまでになった。昨年、近隣の長浜町、肱川町、河辺村と合併し、新たな地域計画を構想中である。

観光資源

・施設・スポット

大洲城、赤煉瓦館、臥龍山荘、肱川、富士山（とみすやま）

・イベント

うかい、いもたき、花火大会

3-2-3 内子町^{3) 4)}

図3-6：内子町の位置および八日市・護国の町並の写真



概要

旧内子町は、県都松山市から南西約40kmに位置する、人口1万2000人程度、面積121.17km²の町である。現在の内子町は、平成17年に旧内子町、旧五十崎町、旧小田町の3町が合併し、人口2万500人あまり、面積299.50km²の町となっているが、町並博開催時点では旧内子町の区分であったため、以下、旧内子町を内子町と表記する。松山から車で30分、JRの特急予讃線を利用すれば約40分でアクセスできる地域にある。内子町の市街地は、一級河川肱川支流の小田川、中山川、麓川が合流する内子盆地に形成されている。

表3-9：内子町概要（平成12年度国勢調査より）

	(旧)内子町
面積	121.17km ²
人口	11,231人
世帯	3,688世帯

歴史

江戸時代は大洲藩に属し、江戸から明治にかけて、和紙・木蠟などを生産する藩の重要な在郷町として発展した。原料のハゼが産地に適し、小田川の推量と長浜港の水運に支えられて栄えた。内子の木蠟は芳我家が生み出した晒蠟の技法で生産を拡大させ、海外まで輸出される地場産業として経済を支えた。その繁栄が八日市・護国の町並保存地区に見られる。

江戸時代の後期に、製紙や製蠟によって得られた富が建築に投資され、内子町の繁栄の象徴となる、豪壮な建物郡を築き上げた。漆喰で塗り固めた貴重な建造物が並ぶ八日市・護国地区は、町並保存地区として景観の保存が図られた結果、多くの観光客が訪れる地区となった。

産業

内子町の基幹産業は、葉たばこ、果樹を中心とした農業であるが、第一次産業の就業人口は全体の3割に満たない。野菜や工芸作物、果樹を中心に畑作が盛んであり、主な作物は、葉タバコ、柿、栗、ぶどう、きゅうり、水稻、畜産、しいたけなどである。第2次産業では、建設業の総生産額が製造業を上回っている。製造業は、電気機械器具等の組み立てのほか、食料品製造、繊維、木材、木製品加工など比較的幅広い業種構成となっている。第3次産業では、昔から宿場町として発達してきた歴史から、卸・小売業のほか、様々なサービス業が展開されている。

表 3-10：産業別総生産（総生産額：26,777 百万円）
（平成 14 年度県民経済計算より）

	全産業に対する割合（％）	分類別内の主要産業が全産業に占める割合（％）
第1次産業	7.8%	農業 7.0%
第2次産業	24.1%	建設業 15.2%
第3次産業	68.1%	サービス業 14.2%

表 3-11：就業構造（就業人口合計：5,752 人）
（平成 12 年度国勢調査より）

	（人）	（％）
第1次産業	1,476	25.6%
第2次産業	1,705	29.6%
第3次産業	2,571	44.7%

まちづくり

内子町は、四国で最初に町並み保存に取り組んだ町であり、まちづくりには歴史がある。江戸から明治期にかけて建てられた町家群は、道路整備などの拡張もなく、住環境として活用されていたため、ほとんど形状を変えることなく残されていた。昭和 47 (1972) 年に文化庁の集落町並調査のリストアップが行われ、内子町の八日市・護国の町並みが対象となった。昭和 50 (1975) 年に写真誌で内子町の町並が取り上げられ、雑誌の取材などが舞い込むようになり、住民が町並みの価値に気づくことになった。町単独で建物の修理のための補助制度を作り、先進地の視察などを繰り返した。理解ある住民に建物の修理に取り組んでもらい、調査結果は広報などで提供し、住民の啓発を促した。努力が認められ、昭和 56 (1981) 年に内子町は、伝統的建造物群保存地区条例を制定し、翌年、四国で初の、文化庁の重要伝統的建造物群保存地区に指定された。大正時代に創建された内子座も、町並み保存の影響を受け、昭和 58 (1983) 年から 3 年間かけて復元され、現役の劇場としていまも利用されている。町並博で県が実施したコアイベントでは、狂言師の野村萬斎をはじめとする、一流のアーティストを招いた公演を内子座で行い、人気を博した。

町並み保存で培ったノウハウは、周辺の農村部における村並み保存に展開していった。特に、石畳地区では、「石畳を思う会」という先進的なグループによって、農村集落の水車の復元が行われた。地域の民家を改造した「石畳の宿」では、地元の主婦らが地元の食材にこだわった食事ともてなしで、年間 2000 人を超える利用客が訪れ、都市と農村の交流が図られている。さらに、昭和 60 (1985) 年には内子町が「知的農村塾」をスタートさせ、フルーツパーク構想や産直実験施設「内の子市場」の開設を経て、平成 8 (1996) 年に、第三セクターである(株)内子フレッシュパークからりが、内子特産品直売場であり、レストランも併設する「内子フレッシュパークからり」を開設するに至った。IT を

導入した出荷・販売システムなどにより、画期的な経営を行い、年間約 4.2 億円（2003 年度）の売上げがある。年間利用者は 50 万人、来訪者の 9 割が町外からであり、7 割がリピーターである。農業者、特に農村女性の意識改革が進み、生産者と消費者の交流を通じて、都市と農村の交流の場として、重要な役割を果たしている。

観光

施設・スポット

- ・ 八日市護国地区・大瀬地区の町並
- ・ 内子町歴史民族資料館・町屋資料館・木蠟資料館上芳我邸
- ・ 内子フレッシュパークからり
- ・ 愛媛ゴルフ倶楽部

祭り

- ・ 内子笹祭り・内子夏祭り

文化・文化財

- ・ 内子座・上芳我邸
- ・ 本芳我邸・大村家・高橋邸
- ・ 八日市護国伝統的建造物群保存地区

3-2-4 宇和町⁵⁾

図 3-7：宇和町の位置および卯之町の写真



概要

宇和町は、愛媛県の南西部、南予地域の中心に位置している。平均標高 200m の山間盆地で、周囲を 400m～800m の連山に囲まれている。耕地と市街地が開けた。「伊予の軽井沢」とも呼ばれる、自然と市街地の調和した町である。平成 16 年度には西予宇和 IC まで高速道路が延伸し、南予地方の拠点都市としての役割を担う。平成 17 年度に周辺 4 町と合併し、宇和町から新たに西予市宇和町となった。少子高齢化が進んでいくなかで、住宅団地の建設や優良企業の誘致で活性化を目指すとともに、合併地区との連鎖的開発が望まれる。

表 3-12：宇和町概要

西予市宇和町	
面積	132.53km ²
人口	17,550 人
世帯	6,661 世帯

(H12 年度国勢調査データ)

表 3-13：産業別総生産（総生産額：49,640 百万円）

	全産業に対する割合（％）	分類別内の主要産業が全産業に占める割合（％）
第 1 次産業	4.1%	農業 3.7%
第 2 次産業	24.1%	建設業 13.9%
第 3 次産業	71.8%	サービス業 16.1%

(平成 14 年度県民経済計算より)

表 3-14：就業構造（就業人口合計：8,181 人）

	(人)	(％)
第 1 次産業	1,059	12.9%
第 2 次産業	2081	25.4%
第 3 次産業	5041	61.6%

(平成 12 年度国勢調査より)

主要産業は第 3 次産業で、精算額は産業全体の 7 割以上、就業率は 6 割以上を占める。商業では、周辺の宇和島・八幡浜、松山等の都市部へ消費者が流出し、大型店の進出や国道沿いの郊外型新業態店舗などのあおりを受けて、既存の商店街は厳しい状況下にある。工業は、木

材加工、食品加工、縫製業を中心に地場産業が発展しているが、高速自動車道の開通に対応し、工業団地の造成などによる就労の場の確保が求められる。農業では、地域の特色を生かした稲作などが盛んであるが、少子高齢化による農業人口の縮小が問題となっている。

歴史

藩政時代は宇和島藩に属し、純農村地帯として藩の米倉の役目を果たすとともに、卯之町地区は在郷町、宿場町として発展してきた。今なお江戸時代以降の伝統的建造物が数多く現存し、商店街として栄えたかつての面影を残している。

まちづくり

昭和48（1973）年に愛媛県が、中町や開明学校を含む地区を文化の里地域に指定してから、県の歴史民族博物館を含む資料館群を整備してきた。平成5年以降は、教育委員会によって補助金交付要項が定められ、個別の希望に応じて修景事業による整備を行っている。都市計画道路の変更、伝統的建造物群保存地区の指定を実施することにより、町民の文化意識の高まりに応じて、都市の美化やアメニティ性を重視した長期計画に基づく景観整備を進めることが必要であるとされている。また遠隔地でまち並み整備を進めている内子町や大洲市との連携も不可欠であり、文化遺産としての明確な特徴あるまち並み整備が求められる。古墳の発掘を受けた「古代ロマンの里構想」も進行中である。

観光

・施設・スポット

卯之町の町並、開明学校、米博物館、末光家住宅、先哲記念館、高野長英の隠れ家、どんぶり館（特産品販売所）、歴史文化博物館、など

・イベント

れんげ祭り、観音水のそうめん流し、宇和文化の里まつり、宇和町産業文化祭

< 参考文献 >

- 1) 日本政策投資銀行地域企画チーム編著（2001）『自立する地域 その課題と戦略』ぎょうせい.
- 2) 「大洲・長浜・肱川・河辺 新市将来構想」
平成 15 年 6 月大洲喜多合併協議会
- 3) 平成 13（2001）年度～22（2010）年度 内子町まちづくり計画
「ともにつくる エコロジータウンうちこ」
内子町 町並・地域振興課
- 4) 愛媛県内子町観光協会（2004）『内子新風土記』アトラス出版.
- 5) 平成 14 年 3 月 第 4 次宇和町総合計画
「活力と歴史のあふれる田園文化のまち“宇和”」
愛媛県宇和町

第4章 対象イベント

第4章 対象イベント

4-1 えひめ町並博 2004 の概要^{1) 2)}

「えひめ町並博 2004」(以下町並博と略)は、平成 16(2004)年の 4 月 29 日から 10 月 31 日までの 189 日間にかけて、愛媛県の南予地域一体で開催された、既存の博覧会とは趣を異にする、新しいタイプの博覧会である。

町並みを資源として位置づけるとともに、住民主体の事業を取り入れて博覧会を開催するという斬新なコンセプトが採用された原因は、重要伝統建築群保存地域の指定を受け、すでに町並み観光地として実績があった内子町の影響が大きいと考えられる。

4-2 事業主体

愛媛県の主導により、県と近隣市町村が合同で行った事業である。主催団体は「愛媛県町並博 2004 実行委員会」であり、メンバーは、愛媛県知事をはじめ、各市町村の首長や、観光協会・商工会などの関連団体の長で構成されている。実行委員会内にはさらに事務局と企画委員会とが置かれ、実質的な関連業務は主に事務局が運営する。事務局は県の観光課内に設置され、県の観光課の職員がメンバーである。これに対し企画委員会は、町並博に参加する主要な市町村の地縁団体や市民団体の代表がメンバーとなっている。このほかに、イベントの企画や実行に際する実務的な面は、外部の民間企業に委託し、専門家である地域コンサルタントや広告代理店などをはじめとするメンバーから成る、プロデューサーグループを設置した。

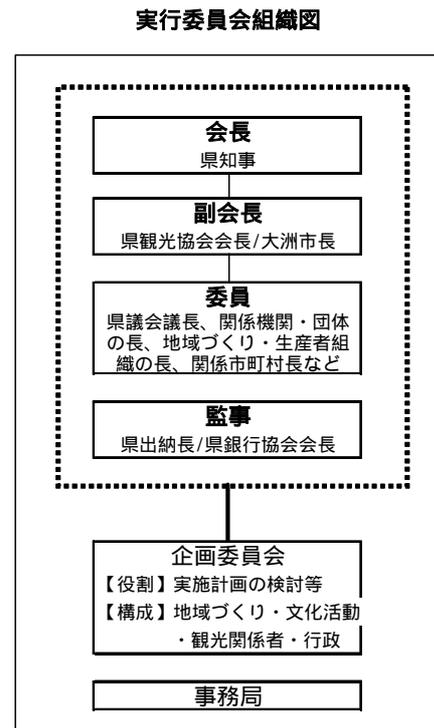
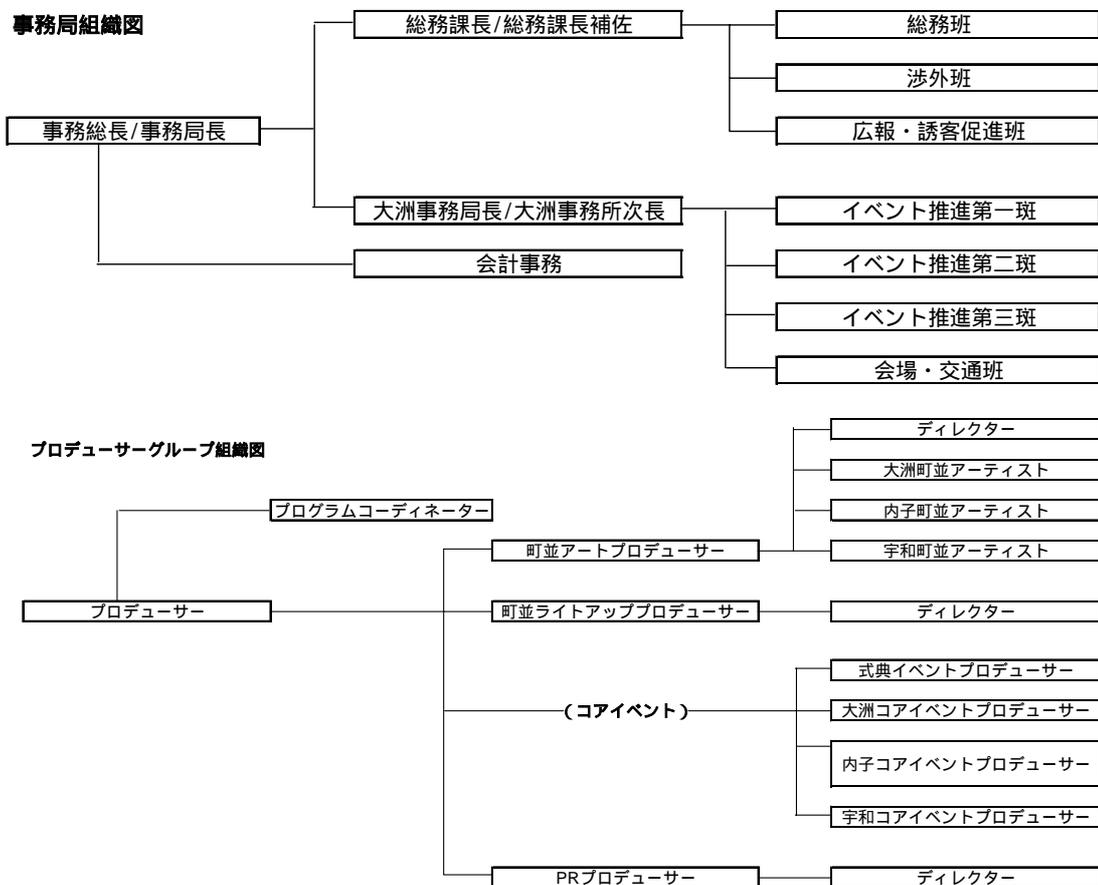


図 4-1：開催主体組織図



4-3 町並博の目的と開催の背景

町並博は、南予地域の魅力づくりに貢献し、観光客数の増加につなげる目的で実施された。南予地域の観光ブランドの創出および確立と、住民参画による持続可能な活動の展開を見据えたシステム構築が、町並博の事業を通じて達成すべき目標である。

町並博の開催は、道路建設事業と深い関わりがある。愛媛県内にある、松山自動車道の整備が完了したことを受けて、開催が決定したためである。

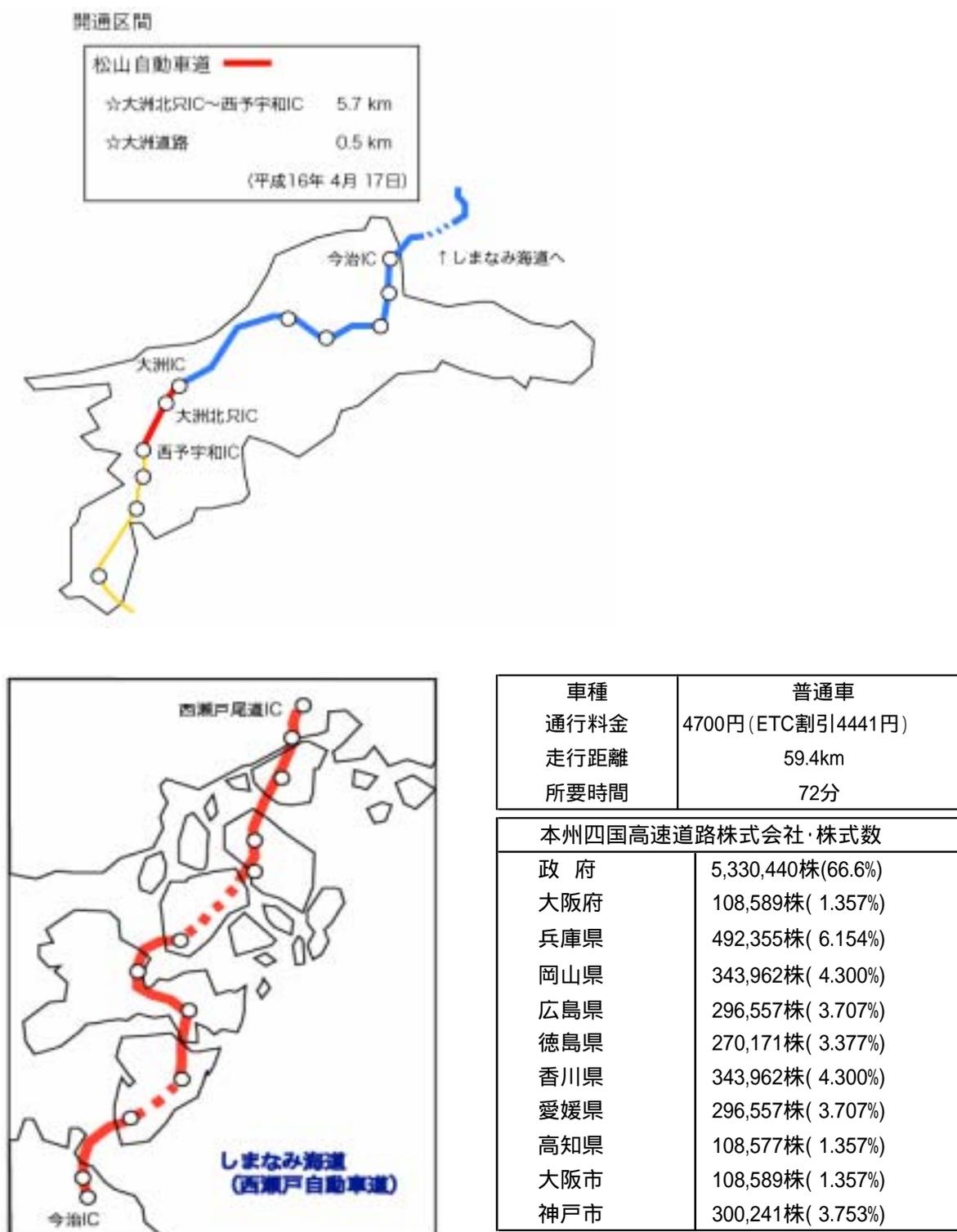
平成 16(2004)年 4 月に、(旧)日本道路公団が整備を行った松山自動車道の大洲北只 IC から西予宇和 IC 間が開通した。これに合わせて、国土交通省四国地方整備局が建設を進めてきた大洲道路(一般国道 5 6 号自動車専用道路)の連結部が開通した。これらの完成を見越して、南予地域を広く県内外にアピールしていく方針が固まった。

この 2 つの高速道路の開通によって、南予地域は、愛媛県内の有名な観光資源である松山市の「道後温泉」や、瀬戸内海を超えて中国地方と四国地方を結ぶ高速道路「しまなみ海道」などとリンクができるようになった。

2005 年に(旧)日本道路公団の民営化を受けて、本州四国連絡高速道路株式会社ほか 6 社が新たに発足した。新会社は債務返済のためにサービスエリアやパーキングエリア等の経営などで収益をあげることが見込まれている。つまり、これらの高速道路の開通と、地域資源を活用した観光需要の創出は、非常に密接な関係にある。魅力ある地域の創出により、高速道路の利用率を引き上げ、周辺地域にも経済的な利益をもたらすことは、各地方自治体が緊急に実施せねばならない課題であるといえるだろう。

以上のような背景から、地域活性化を促すために、認知度が低かった南予地域における博覧会の開催が決定した。愛媛県に対して行った聞き取り調査によれば、南予地域の観光資源は、温泉もなければ特産品もないために 1 級とはいえないが、そのような地域だからこそ、町並みという新たな資源を個性として打ち出していくことに新たな岐路を見いだしているという。

図 4-2：松山自動車道開通区間および「しまなみ海道（西瀬戸自動車道）」のルートおよび通行区間・料金データ（西瀬戸尾道IC～今治ICまで）



4-4 町並博と住民参画

町並博の特徴のひとつが、住民参画による企画の立ち上げ・運営である。愛媛県によれば、住民参画を町並博の目的のひとつに掲げた理由は「観光ブランドが根付くように、持続可能な仕組みづくりとして、住民参画による持続可能な活動の展開を促す」ためであった。従来の博覧会のように、パビリオンを作って観光客を呼び込む形態は、一時的には観光客を増加させるが、結局その効果は持続せず、予算の無駄遣いに終わってしまうという懸念があった。しかし、地域住民が主体となって観光まちづくりに参加すれば、観光に対する意識を高め、将来的には観光まちづくりの新たなビジネスモデルを構築できる可能性がある。町並博では、一般の博覧会とは異なった、持続可能な仕組みをつくることを当初から考慮し、地域の文化や暮らしを観光資源として地域住民が提供していくシステムを考えだした。地域住民が行うイベントは、継続することを当初から条件とし、補助金をつける仕組みになっていた。それらのシステムを、将来的に観光ビジネスへ転化させていくことを見据え、住民参画を促すという方針を決定した。南予地域の観光資源は、温泉もなければ特産品もないために1級とはいえないが、そのような地域だからこそ、町並みという新たな資源を個性として打ち出していくことに新たな岐路を見いだしたという。

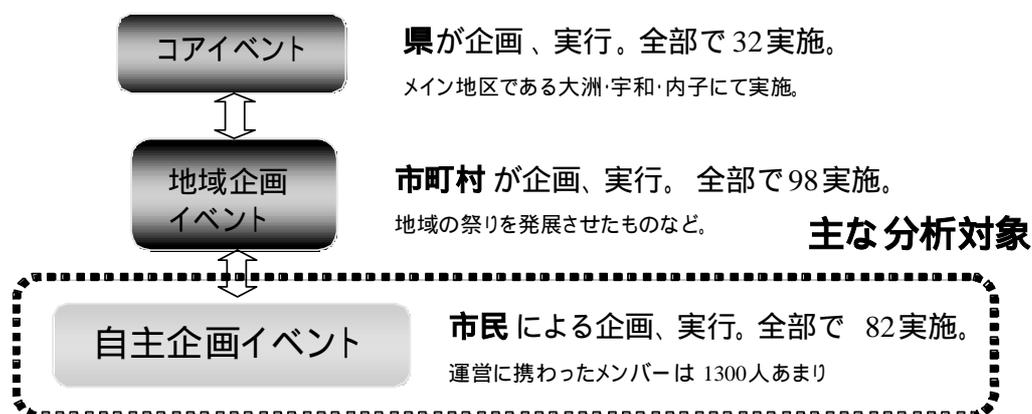
これらの主な方針や事業内容、イベントの形態については、平成12(2000)年に愛媛県が、観光戦略を推進するうえで、「愛媛県観光戦略会議」を設置し、学識経験者や観光関係者などから提言を受けた「えひめ観光推進プラザ」を開催し討議を行った結果、決定したものである。すなわち事業の発信源は愛媛県であり、各市町村は県の企画に後から賛同した形になっている。

地域の実状をふまえてこれらの事業を考えると、地域住民もまた地域資源として位置づけられていることがわかる。1級観光がない地域で観光事業を持続的に成功させるには、地域にある資源を観光資源に仕立てるとともに、人材という資源をも活用していかなければならないのである。

4-5 イベントの形態

町並博のイベントは、県と各市町村、市民グループの3段階で構成され、開催期間中、それぞれのグループが任意の期間にわたって実施する。なかでも大洲市、西予市宇和町、喜多郡内子町の3地域がメイン地区として設定され、重点的に企画が行われた。各地域を合計すると、県は32種類のコアイベント、各市町村は合計で98種類の地域企画イベント、市民グループは82（構想段階では83）の自主企画イベントを実施した。

図 4-3：町並博イベントの構造



県が実施するコアイベントは、町並博用の特別のイベントであり、オープニング・クロージングイベントのほか、町並アートやライトアップ、一流アーティストを招いての芸能公演など各種イベントを実施した。市町村が実施する地域企画イベントは、従来の地域の祭りや普段から実施しているイベントを発展・応用させたものである。例としては、メイン3地区では大洲市の「うかい」や「いもたき」、内子町では夏祭りや重要文化財である上芳我邸での観月会、宇和町ではれんげまつりや宇和文化の里まつりなどが実施された。

これに対し自主企画イベントは、市民が主体となって新たな観光イベントを行うことで、観光ビジネスを創出していこうとする試みであり、事業主体は市民のグループである。各グループの名称と活動内容は以下の表のとおりである。

表 4-1：自主企画イベント一覧

自主企画イベント			
1	八幡浜市	"大漁旗はためく八幡浜商店街"	やわたはま八日市委員会
2		こんな学校 見たことない! 木霊(こだま)の学校	こだまの学校日士会
3		港町酒蔵めぐり	酒蔵めぐらせ隊
4		港町八幡濱 町並みウォッチング	ボランティアガイド八幡濱みてみん会
5	大洲市	「もち麦」開発普及プロジェクト	昔懐かしい「もち麦」開発普及プロジェク
6		NEW WAVE食品開発プロジェクト	NEW WAVE食品開発プロジェクトチーム
7		赤煉瓦探訪とれんがパンの旅	おおす赤煉瓦倶楽部
8		インフォメーション・ライブラリー・プロジェク	蔵里ネットTMO
9		つつしやさんプロジェクト(マイ・アルバム企画)	つつしやさん
10		愛媛YOSAKOI祭り	愛媛YOSAKOI祭り実行委員会
11		縁の町並み案内プロジェクト~肱北発幸福行き~	肱北町並み線
12		大洲城下で川遊び~ホリデー・イン・カヌー~	大洲市カヌー同好会
13		大洲の土で陶芸体験プロジェクト	大洲陶芸会
14		お成り再生プログラム	お成り再整備実行委員会
15		郷土料理おもてなしプロジェクト(「旬」)	旬を愛する会
16		城下町和菓子探訪記	大洲和菓子浪漫の会
17		世界に届け大洲のメッセージ	大洲アマチュア無線サークル
18		ハイパー・ポコペン	大洲まほろし探偵団本舗
19	フィルムサロン開設プロジェクト	フィルムサロン・オーナーズ倶楽部	
20	町並博記念 自主制作ドラマプロジェクト	ドラマ・コミッション・なんよ	
21	レンタサイクル	ちゃりんこ大好き	
22	長浜町	長浜まちなみ水族館活性化プログラム	長浜まちなみ水族館
23	肱川町	"天狗の足跡"~作って食べよう大谷米~	天狗の足跡グループ
24		大谷文楽後継者育成プロジェクト	大谷文楽保存会
25	肱川町 炭づくし商品開発プロジェクト	さくらんぼ	
26	肱川町 炭づくし体験の会プロジェクト	肱川町炭づくし体験の会プロジェクト	
27	河辺村	御幸の橋で逢いましょう	屋根付き御幸の橋を愛する会
28	保内町	ほなひの町並みガイド	保内町観光ボランティアガイドの会
29		喫茶(よんなははいや)ハイカラ亭	保内女性塾
30	伊方町	無人島わくわく体験&漁師の昼市	伊方町海づくし体験開発グループ
31	瀬戸町	せと金太郎研究所	「瀬戸うまいもん倶楽部」
32		瀬戸ぐるめ「生ちりめん」	瀬戸パッチ網協議会
33	三崎町	岬女(はなびと)の手づくり市	生活研究はるみグループ
34		三崎天然食人認定物語	三崎おらんとこん天然食人認定会
35		佐田岬裂織り「コットンの部屋」	佐田岬裂織り保存会
36	宇和島市	鬼ヶ城山系 自然・歴史探訪	鬼ヶ城山系の自然と歴史を探訪する会
37		食べさいや宇和島	宇和島市食文化振興会
38		牛鬼走る	宇和島疾走牛鬼保存会
39		未来の観光サポーター	宇和島観光サポーター・ジュニアクラブ
40		ビデオで撮ろう宇和島の町並み	宇和島市生活文化若者塾「拓巴塾」とゆかいな仲間たち
41	西予市宇和町	うわじま写真界限	宇和島商店街シャッター・デザイナーズ
42		土と遊ぼう~平成宇和島焼~	榊形町並博イベントグループ
43		~イネも歩いた中町~昔の着物体験	タイムトリップグループ
44		女医の道 おいねさんウォーク	おいねさんウォーク実行委員会
45		「田んBOX」プロジェクト2004	「田んBOX」プロジェクト実行委員会
46		蔵楽-KURA WO TANOSHIMU- -KURA DE TANOSHIMU-	蔵はつ
47		中町人力車倶楽部	中町人力車倶楽部
48		甕れ! 明治の婚礼	ぼうやの会
49		宇和わらぐるミュージアム	宇和わらぐるの会
50		2004雑巾がけグランプリZ-1 IN うわ	宇和町商工会青年部
51	Get's 灼熱のバスアングラース IN 朝霧湖	Team B-B-A	
52	町並レンタサイクル	Team R-S	
53	平成まんじゅう合戦	平成まんじゅう合戦実行委員会	
54	手仕事のお店 うさぎの c o - b a - c o	うさぎの c o - b a - c o	
55	西予市三瓶町	みかめ物語(お土産品開発)	かめさん
56		みかめひんびん市	みかめひんびん市実行委員会
57	西予市明浜町	「石灰の里あけはま」プログラム	あけはま灰屋いも組
58		あけはま海洋療法プログラム	あけはま海洋療法グループ
59	西予市野村	野村の野菜菓子	商工会女性部のむら愛彩菓グループ
60	西予市城川	竜沢寺 癒し体験ツアー	竜沢寺 禅と精進料理グループ
61	吉田町	イダヤとワラのottsガ体験	吉田きなはいやグループ
62	三間町	毛利家物語(三間・むら文化の里)	毛利家を守る会
63	広見町	深谷陶芸展イン成川	南予やきもの集団
64		広見川のほとりで...	広見川プロジェクト
65	松野町	滑床ファミリーアドベンチャー	松野町まちづくり青年会議
66		ぼっぼ温泉・松丸街道夕暮れ散歩道	ぼっぼ温泉・松丸街道夕暮れ散歩道
67	日吉村	日向谷「穀彩村」であいまつり	日向谷「穀彩村」
68	津島町	酒蔵再発見	酒蔵再発見 実行委員会
69	愛南町内海	「由良のヒオウギ貝」ストラップ作り体験、ヒオウギのかき揚げ井・とさかのり開発プログラム	うちうみ漁師市

自主企画イベントには1グループあたり上限100万円の補助金がつき、それらの補助金は認定委員会の審査を経て、消耗品を除く初期投資に利用することが出来る。補助金は、県と市町村が半々で負担する。

立ち上げの際は、企画を思いついた個人やグループが、各市町村の座談会で意見交換を繰り返し、専門家のコーディネートを経て事業計画を成立させる。

地域資源はなにか、いかに取り入れるかに焦点が当てられる。

市町村ごとに立ち上げ件数に制限はないが、メイン地区となる大洲・宇和・内子の3地域に関しては、できるだけ多くのプログラムを立ち上げるよう、実行委員会から要請があったという。しかし、予算の負担が大きいことや、持続可能性の見極めが難しいことから、内子町などは、多数のグループの立ち上げを躊躇する向きもあった。

4-6 経済効果

イベントの予算は総額10.86億円で、県と各市町村の負担および企業からの協賛金によって実施された。コアイベントは県が、地域企画イベントは市町村がそれぞれ予算を負担した。自主企画イベントについては、継続することを条件として、認定が下りた各グループにつき上限100万円の補助金がつく仕組みになっていた。これは、県と各市町村が半分ずつ、上限50万円ずつ負担した。

このイベントの効果の概要は、期間中の観光客数は約174万人であり、経済波及効果はおよそ87億円であったという。これは前年度と比較して約94万人の増加となっている。

イベント別に集客数をみると、コアイベントは1イベントあたりおよそ16,000人の集客数を誇る。地域企画イベントがこれに次いで1イベントあたりおよそ10,900人、自主企画イベントは1イベントあたりおよそ1,900人の集客となっている。コアや地域企画イベントと比較すると集客数はかなり少ないが、規模や人員、費用などを考慮すれば、1グループ100万円の低予算で実施した自主企画イベントは、初年度の試みにしては、ある程度の集客数がとれるイベントで

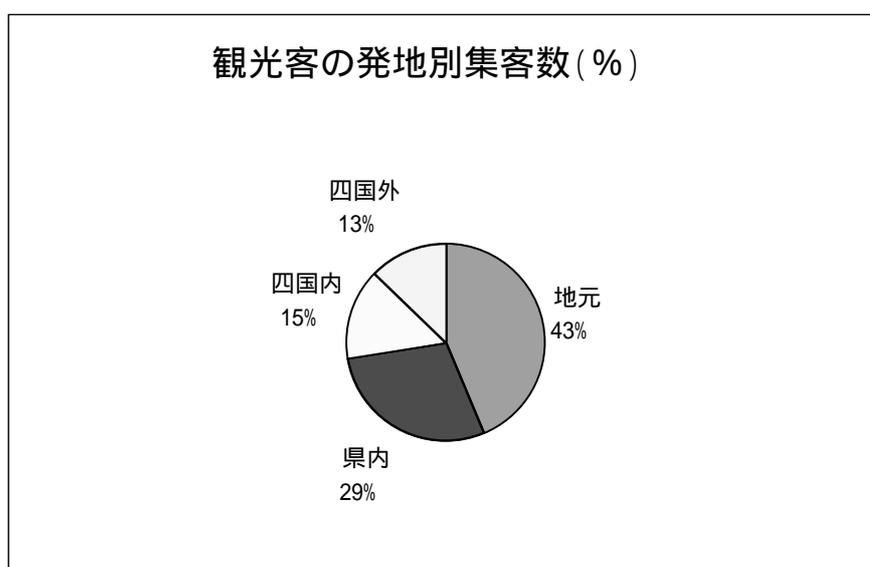
あったといえるだろう。

表 4-2：イベント別集客数

	企画数	延べ集客数(人)
コアイベント	32	515,554
地域企画イベント	98(認定102)	1,068,188
自主企画イベント	82(認定83)	155,480
合計	212	1,739,222

観光客は、地域別に見ると、地元客が約半数を占めている。県内も含めると約3/4が愛媛県内から来ていることになる。

図 4-4：発地別イベント集客数



株式会社いよぎん地域経済センターが独自に行ったアンケート調査³⁾によれば、県内の観光客が60%、県外からの観光客はおよそ40%であり、県内の観光客では松山市が42.3%と最も高く、次いで西予市が14.0%、大洲市が7.9%であった。

表 4-3：発地別イベント集客数（県内外内訳）

県内				県外				
60.4%				39.6%				
松山	西予	大洲	その他	香川	高知	岡山	広島	その他
42.3%	14.0%	7.9%	35.8%	14.2%	14.2%	9.8%	9.8%	52.0%

また同調査によれば、旅行形態は日帰り旅行の割合が7割と高かった。さらに主要交通手段は、自家用車の利用が7割であった。以上のことから、町並博は愛媛県内へのアピールが強い、地元志向型のイベントであったという実態がうかがえる。

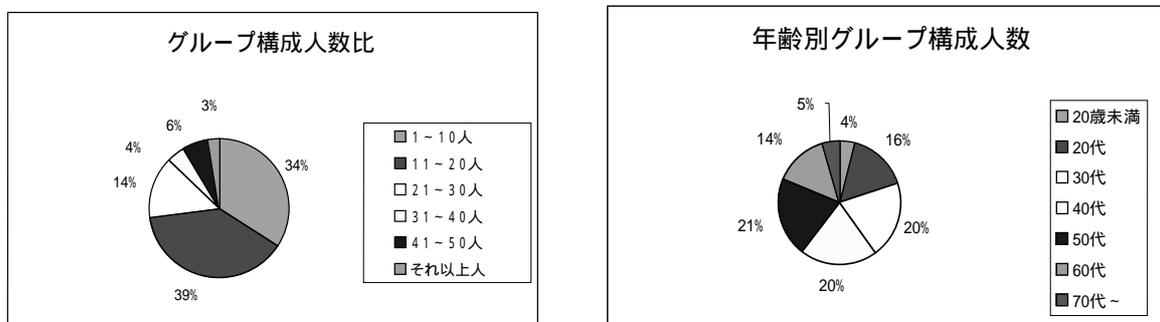
4-7 自主企画イベント

町並博では、市民の企画・運営による自主企画グループのプログラムが、南予地域各地で、合計83団体認定された。自主企画イベントの特性について、アンケート調査や資料から得たデータを以下に示す。

（1）グループ構成人数

グループの人数は、1～20人程度の小規模なグループが多い。最低2名（港町酒蔵めぐり／八幡浜市）、最高80名（えひめYOSAKOI祭り／大洲市）と幅があった。中年層が主要メンバーを占めているが、参加者の年代は幅広い。

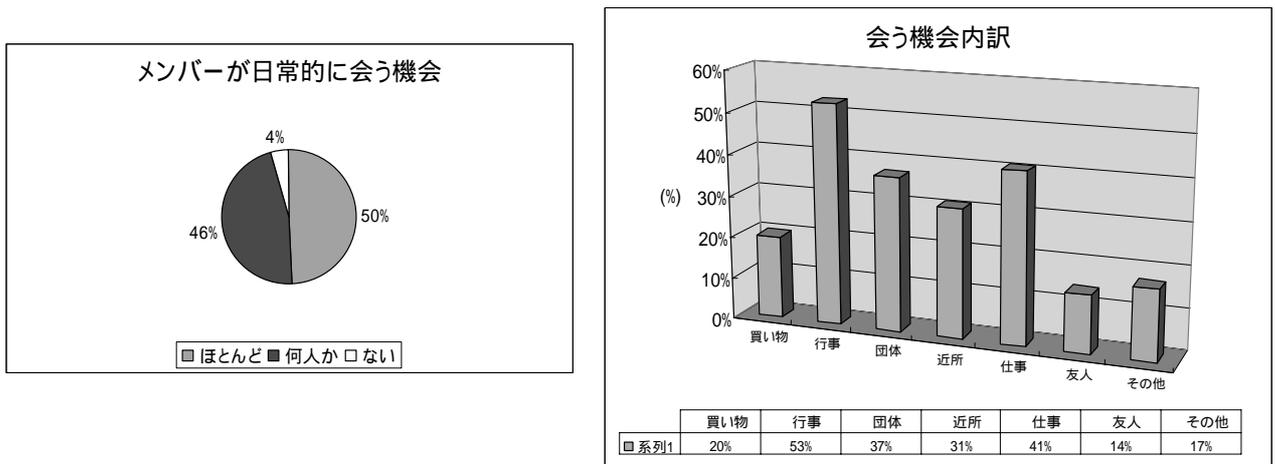
図 4-4 グループ構成



(2) メンバーの関係

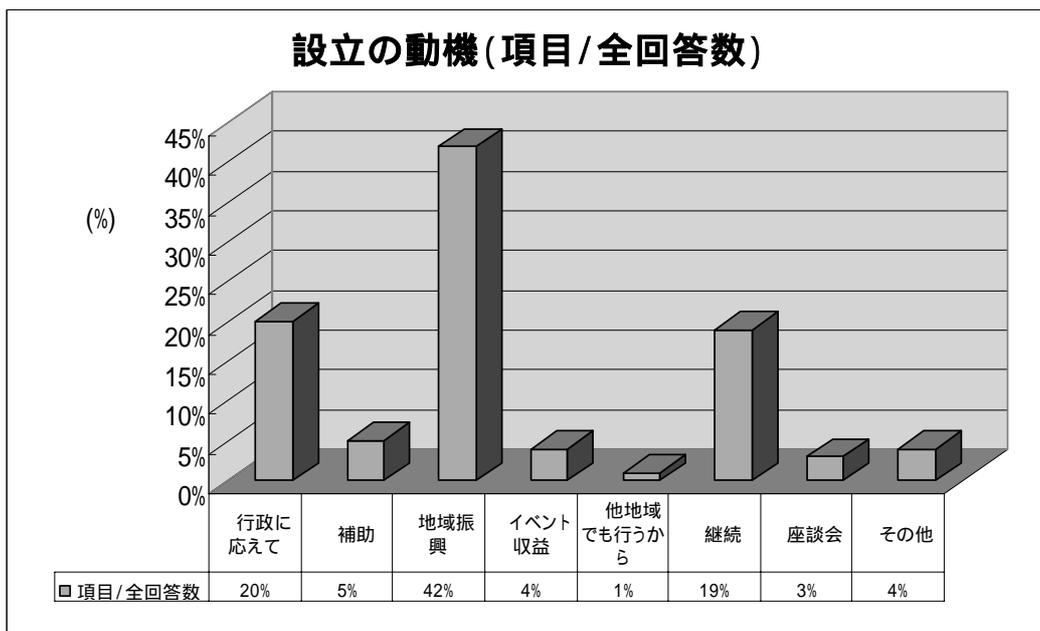
日常的に会う機会が多いメンバー同士がグループを構成している。会う機会の内容をみると、なんらかの行事や仕事などでつながっているメンバーが多い。

図 4-5：メンバー間の連携



(3) グループ設立の動機

図 4-6：設立動機

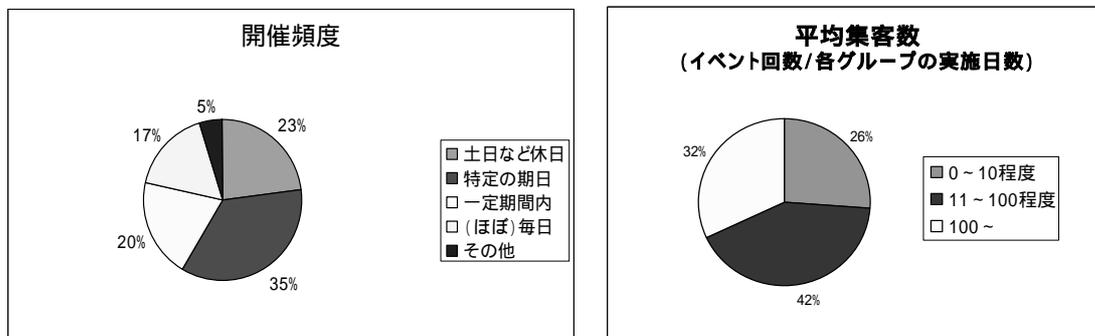


「地域振興」が圧倒的に多い。「行政に忝えて」と回答したグループは、積極的な働きかけのあった商工会グループなどである。「その他」には、従来から類似活動を行っているグループが発展を考えて設立、などがあった。

(4) 開催頻度

グループによって開催頻度は異なるが、休日や特定の期日、一定期間内に開催することが一般的であったようだ。仕事などとの兼ね合いもあり、人員を要しないイベント以外は、ほぼ毎日実施することはできないのが実状である。

図 4-7：開催頻度と平均集客数



(5) 各グループのプログラム種類

各グループのプログラムの内容について、実施地域ごとに示す。
プログラムの内容を以下の8種類に分類し、地域ごとの分布をみる。

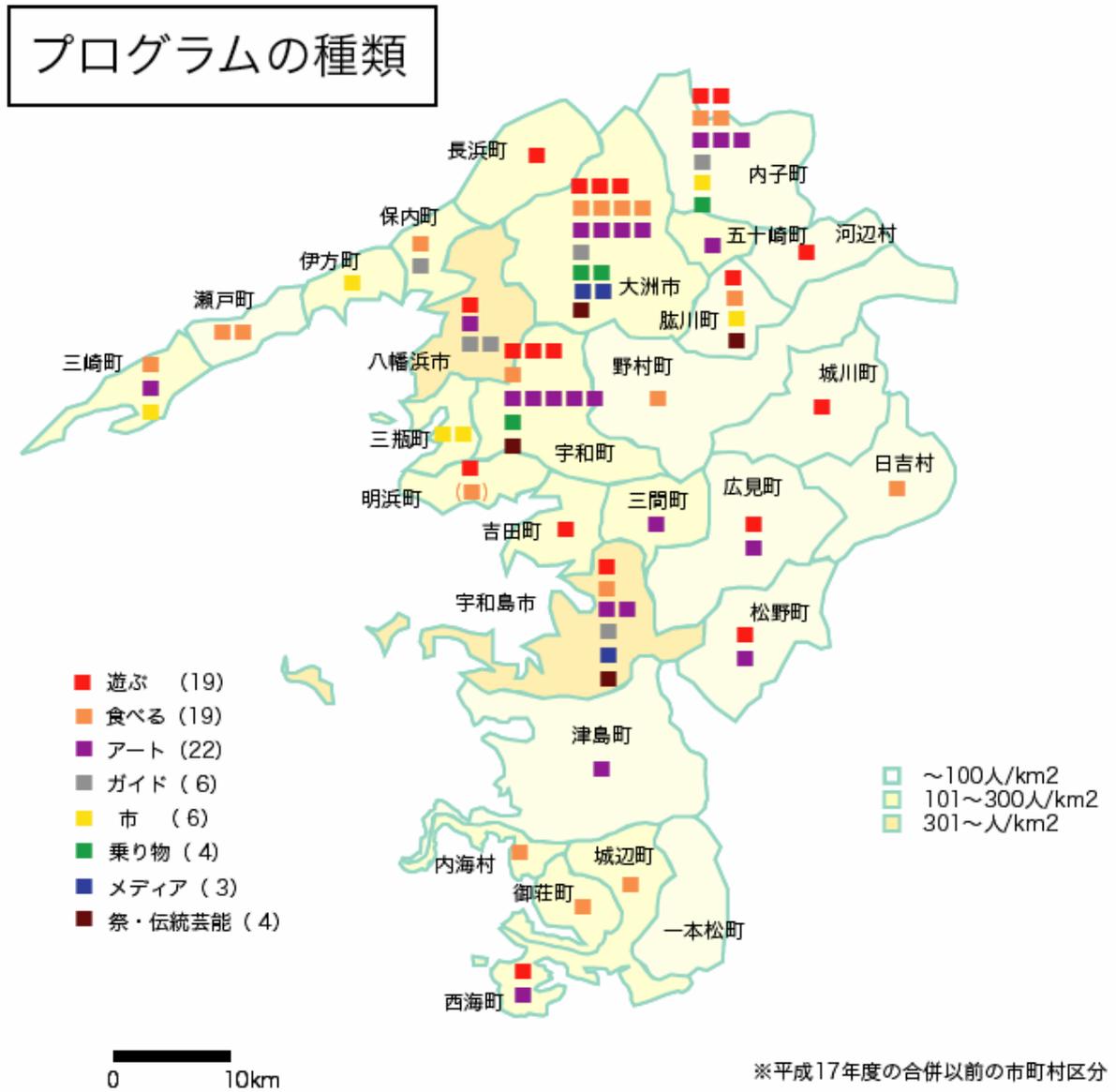
表 4-4：プログラム種類別分類

遊ぶ		19	レジャーや体験型のイベントを実施するプログラム
食べる		19	食に関するプログラム
アート		22	手工芸や写真など、アートに関するプログラム
ガイド		6	ガイドツアーなど、ガイドを行うプログラム
市		6	地域の市場など、販売が中心のプログラム
乗り物		4	バスやレンタサイクルなど、交通中心のプログラム
メディア		3	映画やCM撮影などメディアに関するプログラム
祭・伝 統芸能		4	祭や伝統芸能に関するプログラム

プログラムの内容は、地域によってまちまちであるが、メインの3地区など、比較的多く実施する地域に関しては、内容に偏りが生じないように、さまざまな内容のイベントが混在している。

項目別では、「アート」が最も多い結果となったが、これは陶芸や手工芸などのプログラムの他に、写真等を用いた町並み演出プログラムなどが多かったためである。また「遊ぶ」「食べる」も多かった。具体的には、地域の特産品を活用した食のプログラムや、自然とふれあうプログラムなどがあった。

図 4-8：プログラムの種類別分布図



(6) 活用した地域資源

それぞれのグループが活用した地域資源を、同様に地図上に示す。
地域資源を6種類に分類し、地域ごとの分布をみる。

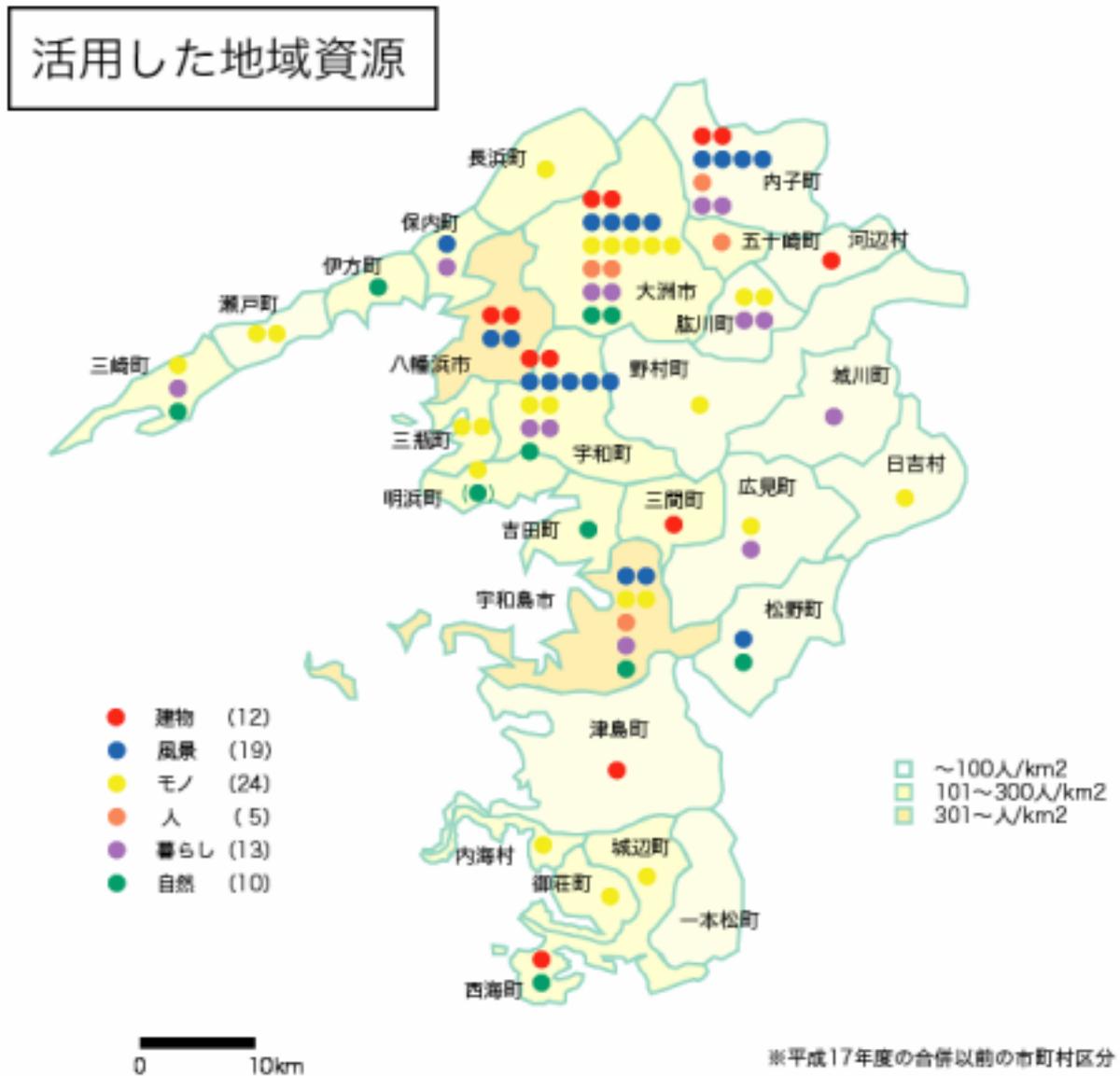
表 4-5：活用した地域資源分類

建物		12	文化財など、価値のある建築物を活用したプログラム
風景		19	おもに町並みの景観を活用したプログラム
モノ		24	食べ物など、地域の産物を活用したプログラム
人		5	人が資源としかいいようがないガイド等のプログラム
暮らし		13	町の暮らしや農村の暮らしなどを活用したプログラム
自然		10	自然や自然景観を活用したプログラム

地域資源の分布では、「モノ」が圧倒的に多くなっているが、これは地域の特産品などを活用した食のプログラムなどが目立ったためである。地域ごとに各種の地域資源を活用し、実施グループが多かった地域でもさほど偏りがなく、魅力あるプログラムが実施されている。これはのちに説明する、地域住民が集まったの座談会や、プロデューサーなど外部の民間企業のイベント実行ノウハウを活用したプログラムコーディネートで、内容のブラッシュアップを繰り返した成果だと考えられる。

「人」に関しては非常に少ない結果となっているが、これは人が資源としかいいようのない、祭やガイドなどを表現するために人と分類したためであって、町並博の理念からすれば、自主企画グループのイベントは地域資源である市民によって実施されているため、全てのプログラムが人を資源としていると考えられる。

図 4-9：活用した地域資源分布図



(7) 活動形態

それぞれのグループが、もともとどのような母体に所属し、同様の活動を行っていたのかどうかを、5項目に分けて示す。

ここでいう「サークル」とは、商工会や職業的つながりがない純粋な趣味または利益の出ないような趣味的活動を行っていたグループを指す。

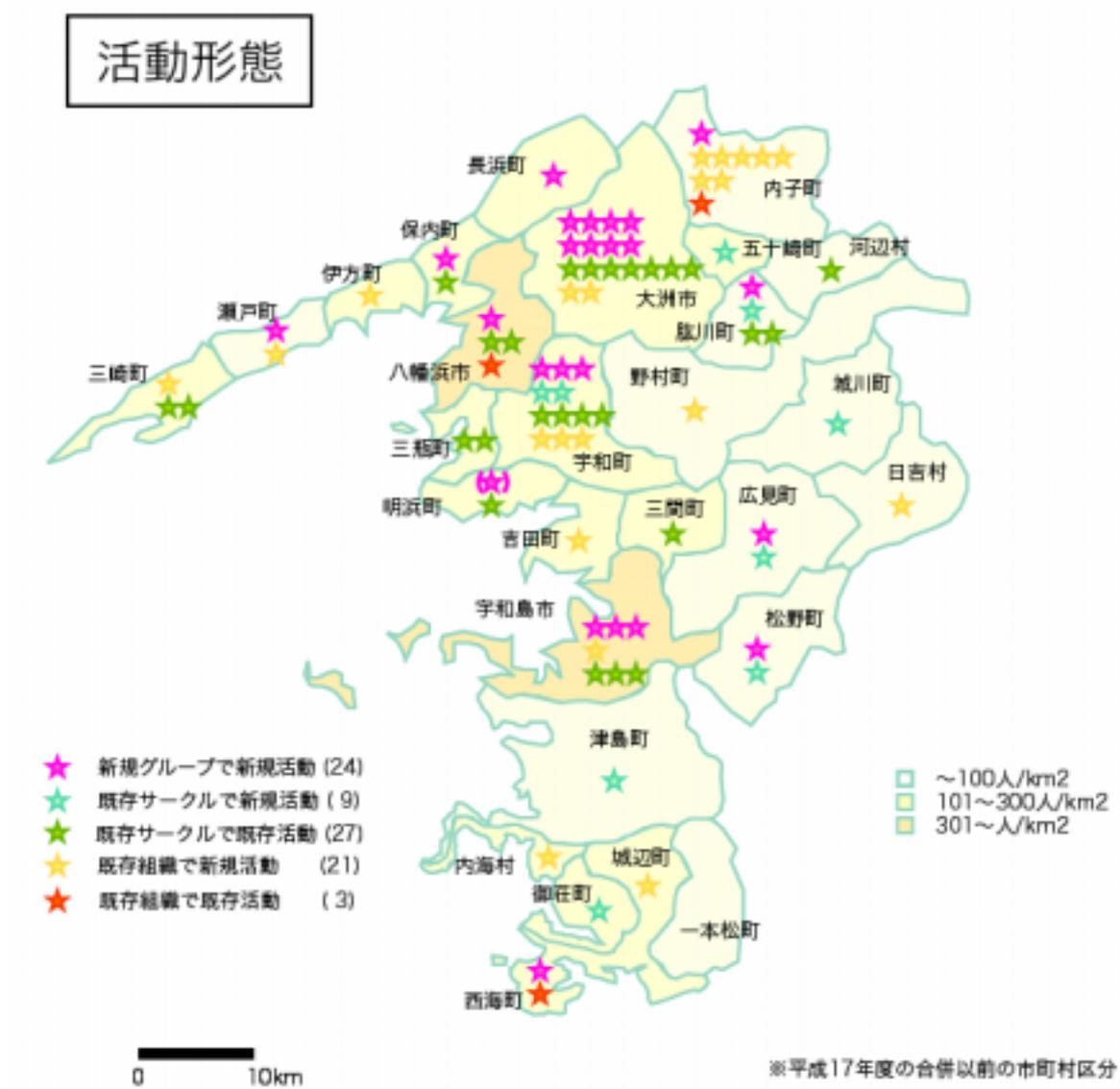
一方「組織」は、商工会などに代表される職業的なつながりがあるか、または組織として活動が確立されているグループを指す。

最も多いのは、既存サークルで既存活動を行っていたグループである。具体的にはアートや地域の文化保存などを行っていたグループがある。グループ数では新規・既存サークル・既存組織ともにはばらつきがあるが、地図上の表示では大洲市で特に新規グループの立ち上げが目立つ結果となっている。大洲市で特に力を入れて事業を行った結果であると考えられる。

表 4-6：活動形態の色別分類

新規グループで新規活動	23(認定24)	町並博で新たに発生したグループが、新たに活動をおこしたもの。
既存サークルで新規活動	9	職業的・組織的つながりがない趣味などのための団体が、新たに活動をおこしたもの。
既存サークルで既存活動	26	職業的・組織的つながりがない趣味などのための団体が、既存の活動を町並博用にアレンジしたもの。
既存組織で新規活動	21	商工会などに代表される職業的・組織的つながりがある団体が、新たに活動をおこしたもの。
既存組織で既存活動	3	商工会などに代表される職業的・組織的つながりがある団体が、既存の活動を町並博用にアレンジしたも

図 4-10：グループの活動形態分布図



< 参考資料 >

- 1) 本州四国連絡高速道路株式会社 <http://www.jb-honshi.co.jp/>
- 2) 「えひめ町並博 2004 活動記録集」
平成 17 年 3 月 愛媛県町並博 2004 実行委員会
- 3) 「えひめ町並博 2004」開催効果測定調査結果（事後調査）
2005 年 1 月 株式会社いよぎん地域経済センター
平成 17 年 3 月 愛媛県町並博 2004 実行委員会
アンケートは 2004 年 10 月にメイン 3 地区を訪れた 462 人に対して実施。
期間は平日・休日の合計 7 日間

第5章 活動の持続可能性

第5章 活動の持続可能性

5-1 活動の形成プロセス

町並博の自主企画グループは、4段階を経て形成される。

座談会
プログラムコーディネート
認定委員会
専門家によるフォロー

自主企画グループは、町並博の事業内容を、各市町村の行政職員県から知らされる。県が主導する実行委員会は、各市町村の首長をメンバーに含んでおり、町並博の事業内容や形態に関する合意形成を行う。この実行委員会で決定された内容が、各市町村に委託され、最終的に各市町村から市民へと伝わる。つまり、自主企画グループを運営する市民らは、県から直接コンセプトを伝えられたのではなく、市町村を通して伝えられた。以下にそれぞれの段階を示す。

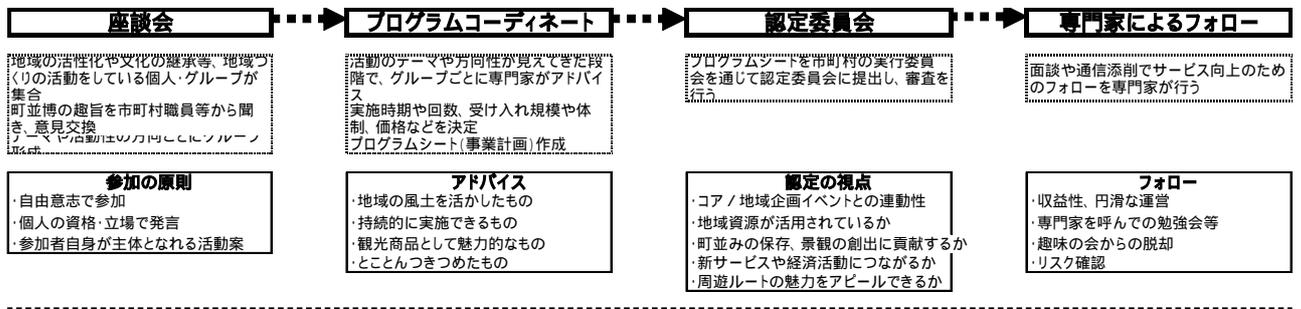
市民らは市町村ごとに開催された座談会を通じて、町並博の事業やコンセプトに関する説明などを受ける。そこで興味をもった市民や、同じ考えを持ったグループが、自主企画グループの立ち上げを行う。町並博は、県主導の事業であるが、県から直接市民に話がいくのではなく、各市町村へいったん委託して、市民に伝えられた。市民は最も身近な行政である市区町村の職員を交えて、座談会へ企画を持ち寄り、意見を出し合って企画を洗練させる。

こうして座談会で立ち上がった企画は次の段階に移る。プログラムコーディネートという、事業計画をまとめる作業を通じて、実行可能かどうかの見極めが行われる。この段階では、市町村職員ではなく、専門家が派遣され、自主企画グループと対面や添削方式でアドバイスを繰り返す。

さらに、できあがったプログラムを認定委員会にかけ、了承が得られると、補助金を得て事業をはじめることができる。また、認定後も実務面などで専門家

のフォロー等を受けることが可能である。図は、住民参加のフローである。

図 5-1：住民参加フロー（詳細は資料に添付）



市民による地域資源の発見とイベント化を促す、座談会とプログラムコーディネートに関して詳しく説明する。

座談会

座談会に最初から参加している市民は、主に行政とつながりのある人物やグループに限られる傾向があった。広報誌などで広く市民に PR してはいるが、特別関心がない限りは、市民参加を促す情報はキャッチされないという問題点がある。行政はまず、商工会や日頃から活動を行っているグループなど、従来からイベント活動に実績があり、つながりのあるグループに話を持っていく。特に商工会関連のグループに関しては、そもそも行政の下請け的な役割があり、イベントに際しては「やるのがあたりまえ」という意識が強く、自然と自主企画グループの立ち上げもスムーズであったようだ。これに対し、後から参加したグループに関しては、県が各市町村の祭りの会場等で行った、PR がきっかけで行政職員と接点ができ、参加を決めるなどの場合があった。いずれにしても、純粋な市民発意を促すというよりは、従来から構想があった個人やグループが、それぞれの関心に応じて自主企画グループを立ち上げ、補助金等にアクセスできるため、初期投資の機会を得たことが、座談会のメリットであったといえるだろう。

町並博開催までの市町村ごとの協議や座談会の流れを以下の表にまとめる。

表 5-1：座談会

		2002												2003				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
		Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	
地域	大洲市	■	■	■	□	□	■	□	□	□	□	■	■					
	内子町	■	■	■	□	□	■	□	□	□	■	■	■					
	宇和町		■	■	□	□	■	□			□	□	■	■			■	
	宇和島市				□		■	■	□		■	□						
	八幡浜市				□		■				■							
	明浜町				■												■	
	美川町					■								■		■		
	野村町					■									■			
	五十崎町						■						■					
	飯川町					■						■	□		□			
	三瓶町						■								■		■	
	保内町														■			
	広見町														■			
	内海村														■			
	■ 座談会	花野町	■ 座談会(2002年4月～2003年7月)															
	□ 協議会	瀬戸町	◎市町村で行政職員と地産住民が事業内容について希望を話し、話し合いを重ねて自主企画グループを結成。全庁で計56回実施。															
	■ 実行委員会	河辺村	□ 協議会・実行委員会															
■ PR	津島町	◎市町村との協議・連携を図る。主にメイン地区である大洲・内子・宇和で開催されている。全庁で計7回実施。																
	日吉村																■	
	三輪町																■	
	長浜町																■	
	徳島町・美郷町・一本松町・吾妻町																■	
	伊方町																■	
	三階町							□									■	
	吉田町							□									■	

メイン地区の大洲・内子・宇和に関しては、座談会が7回も繰り返されているが、メイン地区以外の小規模な町村では、1度しか行わない地域もある。「南予」をコンセプトに掲げたため、メイン以外の小規模町村でもとりあえず実施されているといった感がある。

県としては、100の自主企画グループを作ることを目標にしていたが、小規模の町村では、宿泊所はもちろん、駐車場の整備にすら遅れがみられる場合があるため、予算等の都合に加えイベントを実施し続ける持久力がともなわず、観光客の派生需要も期待できないのが現状である。行政職員に対する説明会もほぼ1度だけであり、自主企画グループに対して行ったアンケートの自由記述欄からは、行政側にもイベントを知らない人がいるとの指摘があった。地域ごとの温度差は相当なものがあつたようである。

プログラムコーディネート

プログラムコーディネートは、2003年の8月から開催間近の2004年4月まで、任意の日時で、グループごとに実施された。

プログラムコーディネートに関しては、外部のコンサルタントに事業を委託して行った。座談会で決定された、地元の市民による地域資源活用プログラムが、外部の人間の視点から、実行できる可能性があるのかどうかを診断する。このプログラムコーディネートでは、市民とコンサルタントとの意見の不一致が多かったようである。例えばあるグループからの聞き取りでは、プログラムコーディネートで協議を重ねた結果、自分たちの要望がなかなか通らずに苦労したという情報を得た。また、コンサルタントがとらえていた地域の魅力に対して、それはこの地域の魅力ではない、と感ずることがあったという。座談会同様、従来からイベント活動を慣習的に行ってきた商工会やその他のグループの内容に関しては比較的スムーズに実行の手はずが整ったようであるが、新規に結成されたグループでは、コンセプトの確立に時間を要し、何度も会合を重ねる傾向があった。以下に、各グループのプログラムコーディネートの回数を示す。

表 5-2：プログラムコーディネート回数

プログラムコーディネート回数		対面	添削	その他	合計	平均	
八幡浜市	"木漁旗はためく八幡浜商店街"	やわたはま八日市委員会	2	4		6	3.0
	こんな学校 見たことない! 木霊(こだま)の学校	こだまの学校日土会	4	5	2	11	3.7
	港町酒蔵めぐり	酒蔵めぐらせ隊	6	5	1	12	4.0
	港町八幡濱"町並みウォッチング"	ボランティアガイド八幡濱みてみん会	5	4	1	10	3.3
大洲市	"もち麦"開発普及プロジェクト	昔懐かしい「もち麦」開発普及プロジェクト	2	3	2	7	2.3
	NEW WAVE食品開発プロジェクト	NEW WAVE食品開発プロジェクト	1	2	1	4	1.3
	赤煉瓦探訪とれんがパンの旅	おおず赤煉瓦倶楽部	1	3	1	5	1.7
	インフォメーション・ライブラリー・プロジェクト	蔵里ネットTMO	1	4		5	2.5
	つつしやさんプロジェクト(マイ・アルバム企画)	つつしやさん	4	2	2	8	2.7
	愛媛YOSAKOI祭り	愛媛YOSAKOI祭り実行委員会	2	2		4	2.0
	縁の町並み案内プロジェクト- 肱北発 幸福行き ~	肱北町並み線	1	2		3	1.5
	大洲城下で川遊び~ホリデー・イン・カヌー~	大洲市カヌー同好会	1	3		4	2.0
	大洲の土で陶芸体験プロジェクト	大洲陶芸会	3	2	2	7	2.3
	お成り再生プログラム	お成り再整備実行委員会	2	2		4	2.0
	郷土料理おもてなしプロジェクト ("旬")	旬を愛する会	3	2	1	6	2.0
	城下町和菓子探訪記	大洲和菓子浪漫の会	4	2	2	8	2.7
	世界に届け大洲のメッセージ	大洲アマチュア無線サークル	1	1	2	4	1.3
	ハイパー・ボコベン	大洲まぼろし探偵団本舗	1	2		3	1.5
	フィルムサロン開設プロジェクト	フィルムサロン・オーナーズ倶楽部	1	3		4	2.0
	町並博記念 自主制作ドラマプロジェクト	ドラマ・コミッション・なんよ	2	2	1	5	1.7
	レンタでサイクル	ちゃりんこ大好き	1	2		3	1.5

長浜町	長浜まちなみ水族館活性化プログラム	長浜まちなみ水族館	4	2	1	7	2.3
	"天狗の足跡" - 作って食べよう大谷米	天狗の足跡グループ	5	2	2	9	3.0
	大谷文芸後継者育成プロジェクト	大谷文芸保存会	4	4	2	10	3.3
肱川町	肱川町 炭づくし商品開発プロジェクト	さくらんぼ	4	5	1	10	3.3
	肱川町 炭づくし体験の会プロジェクト	肱川町炭づくし体験の会プロジェクトグループ	5	3	1	9	3.0
河辺村	御幸の橋で逢いましょう	屋根付き御幸の橋を愛する会	1	3	1	5	1.7
保内町	ほないの町並みガイド	保内町観光ボランティアガイドの	3	4	3	10	3.3
	喫茶(よんなはいや)ハイカラ亭	保内女性塾	3	2	2	7	2.3
伊方町	無人島わくわく体験&漁師の昼市	伊方町海づくし体験開発グループ	3	4		7	3.5
瀬戸町	せと金太郎研究所	「瀬戸うまいもん倶楽部」	2	2	2	6	2.0
	瀬戸ぐるめ「生ちりめん」	瀬戸パッチ網協議会	1	2	1	4	1.3
	岬女(はなびと)の手づくり市	生活研究はるみグループ	2	2		4	2.0
三崎町	三崎天然食人認定物語	三崎おらんとこん天然食人認定会	2	6		8	4.0
	佐田岬裂織り「コトンの部屋」	佐田岬裂織り保存会	4	3		7	3.5
宇和島市	鬼ヶ城山系 自然・歴史探訪	鬼ヶ城山系の自然と歴史を探訪する会	3	4		7	3.5
	食べさいや宇和島	宇和島市食文化振興会	3	4		7	3.5
	牛鬼走る	宇和島疾走牛鬼保存会	4	3		7	3.5
	未来の観光サポーター	宇和島観光サポーター・ジュニアクラブ	4	4	3	11	3.7
	ビデオで撮ろう宇和島の町並み	宇和島市生活文化若者塾「拓巳塾」とゆかいな仲間たち	5	4		9	4.5
	うわじま写真界限	宇和島商店街シャッター・デザイナーズ	4	3		7	3.5
	土と遊ぼう~平成宇和島焼~	梶形町町並博イベントグループ	4	2		6	3.0
	~イネも歩いた中町~昔の着物体験	タイムトリップグループ	2	2	1	5	1.7
	女医の道 おイネさんウォーク	おイネさんウォーク実行委員会	1	1	1	3	1.0
	「田んBOX」プロジェクト2004	「田んBOX」プロジェクト実行委員会	1	1	1	3	1.0
	蔵楽-KURA WO TANOSHIMU- -KURA DE TANOSHIMU-	蔵はつ	7	3	2	12	4.0
	中町人力車倶楽部	中町人力車倶楽部	4	3	1	8	2.7
	甍れ!明治の婚礼	ぼうやの会	3	2	1	6	2.0
	宇和わらくるミュージアム	宇和わらくるの会	4	3	1	8	2.7
	2004雑巾がけグランプリZ-1 IN うわ	宇和町商工会青年部	4	3	1	8	2.7
	Get's 灼熱のバスアングラース IN 朝霧湖	Team B-B-A	4	2	1	7	2.3
	町並レンタサイクル	Team R-S	5	3		8	4.0
	平成まんじゅう合戦	平成まんじゅう合戦実行委員会	3	2		5	2.5
	手仕事のお店 うさぎの c o - b a - c o	うさぎの c o - b a - c o	6	3	4	13	4.3
西予市三瓶町	みかめ物語(お土産品開発)	かめさん	2	3		5	2.5
	みかめびんびん市	みかめびんびん市実行委員会	2	3		5	2.5
西予市明浜町	「石灰の里あけはま」プログラム	あけはま灰屋いも組	3	3		6	3.0
	あけはま海洋療法プログラム	あけはま海洋療法グループ	5	4	1	10	3.3
西予市野村町	野村の野菜菓子	商工会女性部のむら愛彩菓グルー	4	4	2	10	3.3
西予市城川町	菴沢寺 癒し体験ツアー	菴沢寺 禅と精進料理グループ	1	3	2	6	2.0
吉田町	イダヤとワンラのオツガ体験	吉田さなはいやグループ	5	2	3	10	3.3
三間町	毛利家物語(三間・むら文化の里)	毛利家を守る会	2	2	1	5	1.7
広見町	深谷陶芸展イン成川	南予やきもの集団	3	2		5	2.5
	広見川のほとりで...	広見川プロジェクト	4	4	2	10	3.3
松野町	滑床ファミリーアドベンチャー	松野町まちづくり青年会議	3	3	1	7	2.3
	ぼっぼ温泉・松丸街道夕暮れ散歩	ぼっぼ温泉・松丸街道夕暮れ散歩	4	2	1	7	2.3
日向村	日向谷「穀彩村」であいまつり	日向谷「穀彩村」	3	4		7	3.5
津島町	西村酒造場	酒蔵再発見 実行委員会	3	4	2	9	3.0
愛南町内海	「由良のヒオウギ貝」ストラップ作り体験、ヒオウギのかき揚げ井・とさかのり開発プログラム	うちうみ漁師市	3	2		5	2.5
愛南町御荘	美生柑シャーベット	オレンジグループ	2	1		3	1.5
愛南町城辺	城辺海鮮キッチン	おいしいお魚を食べらす会	3	3	1	7	2.3
愛南町西海	第1回全日本ファミリー磯釣り大会「ファミリー西海カップ」	西海町南部渡船組合	1	2	1	4	1.3
	石垣復元体験ツアー	石垣の里まもろつかい	4	2	1	7	2.3

74		はりきりリヤカー隊	はりきりリヤカー隊	3	2	6	11	3.7
75		僕らの町にレトロバスを走らせよう!	レトロバスを走らす会	2	2	1	5	1.7
76		旭館有効活用プログラム第1弾:お化け屋敷	旭館有効活用プログラム第1弾:お化け屋敷グループ	2	2	2	6	2.0
77		内子座弁当	内子座弁当倶楽部	7	2	1	10	3.3
78		石畳むら並み博物館	石畳自治会	4	3		7	3.5
79	内子町	うちこ街かど美術館	内子商店会	5	2	2	9	3.0
80		内子農業体験塾 「からりフィエスタ(Karari fiesta) ~カラットからり~」	からり直売所運営協議会	3	2		5	2.5
81		内子旅の案内所旅里庵(Tabirian)	内山青年会議所 内子旅の案内所 旅里庵	2	3	2	7	2.3
82		内子あんどん晴れ舞台	内子商店会	2	4		6	3.0
83	五十崎町	ようこそ紙芝居の里へ	五十崎紙芝居の会	8	8	2	18	6.0
平均値				3.1	2.8	1.6	7.6	2.7

	新規グループで新規活動
	既存サークルで新規活動
	既存サークルで既存活動
	既存組織で新規活動
	既存組織で既存活動

ここでいう「サークル」とは職業的つながりがない純粋な地域おこしなどのための団体。一方「組織」は商工会などに代表される職業的つながりがある団体。

以上のデータから、町並博の各自主企画グループのイベントは、地域間で多少の格差があったにしろ、十分な準備期間と専門家のサポートのもとに形成されたことがわかる。活動の形成プロセスに関しては、それぞれの自主企画グループの発案者が、従来から地域資源であると意識していたものを活用すべく、プログラムを企画した。何を地域資源と考えるかは、ほぼ市民の発意によるが、座談会で他グループのメンバーらとも話し合いを行った結果、残ったものであるから、地域資源の選択の仕方にもそれほど問題がなかったと考えられる。そしてどのグループもほぼ平等に支援を受け、市町村の職員の協力や、外部の専門家のノウハウを得て、イベントの内容を練り上げていった。つまり、本事例においては、市民活動の形成プロセスは、活動の持続可能性に影響を与えていないのである。座談会で意見交換を繰り返したうえに、持続が可能であると専門家が診断したグループのプログラムにのみ認定が下り、補助金が投入されたからである。

さらに、自主企画イベントは、立ち上げの当初から継続を条件とされていたため、町並博が終了したからといって、各グループの活動が即座に終了してしまうことはなかった。事実、83グループのうち70グループが、活動の継続を行っているか、その意志が充分にあるという現状になっている。しかし、たとえ同様の形成プロセスを経ている、活動を継続できるグループと、継続が難しいと判断するグループが出てくる。市民活動の持続可能性の要件は、そこにあ

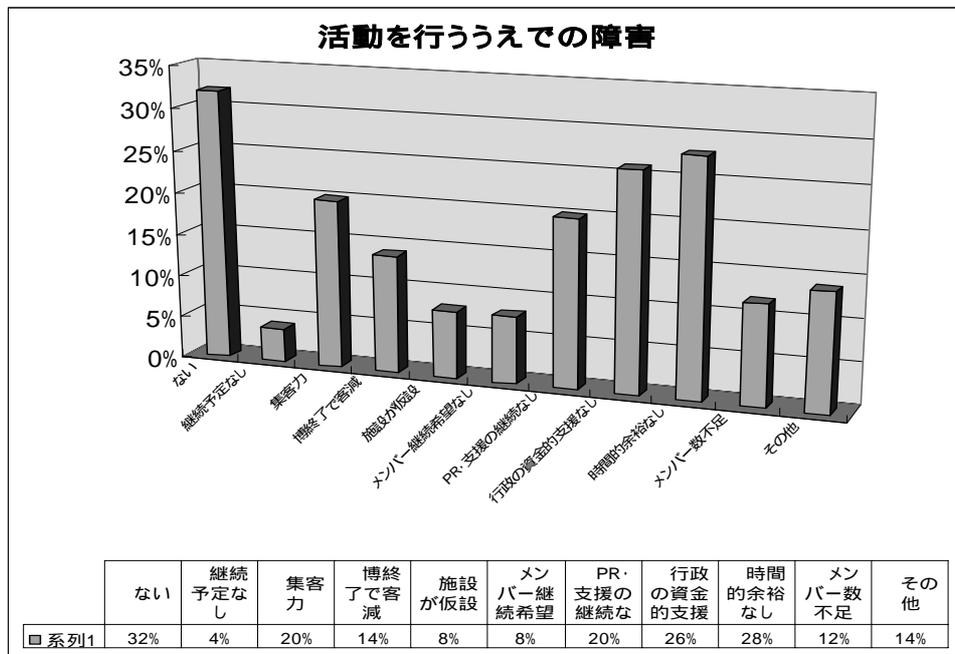
ると考える。すなわち、事業内容や形成プロセスに問題がなくとも、活動を継続できる場合とできない場合がある。その原因を明らかにすることで、市民活動を持続可能にする要件を示すことができる。

5-2 持続可能性と障害

町並博実施後、各グループが活動を継続できるかどうかを、アンケート調査の内容および県がとりまとめたデータで示す。活動の継続が難しいか、継続しないと回答したグループは18グループにのぼり、全体の2割が活動の継続に難色を示している。以下、活動を妨げる要因について、アンケート結果を示す。

5-2-1 活動の障害

図 5-2：活動を行う上での障害



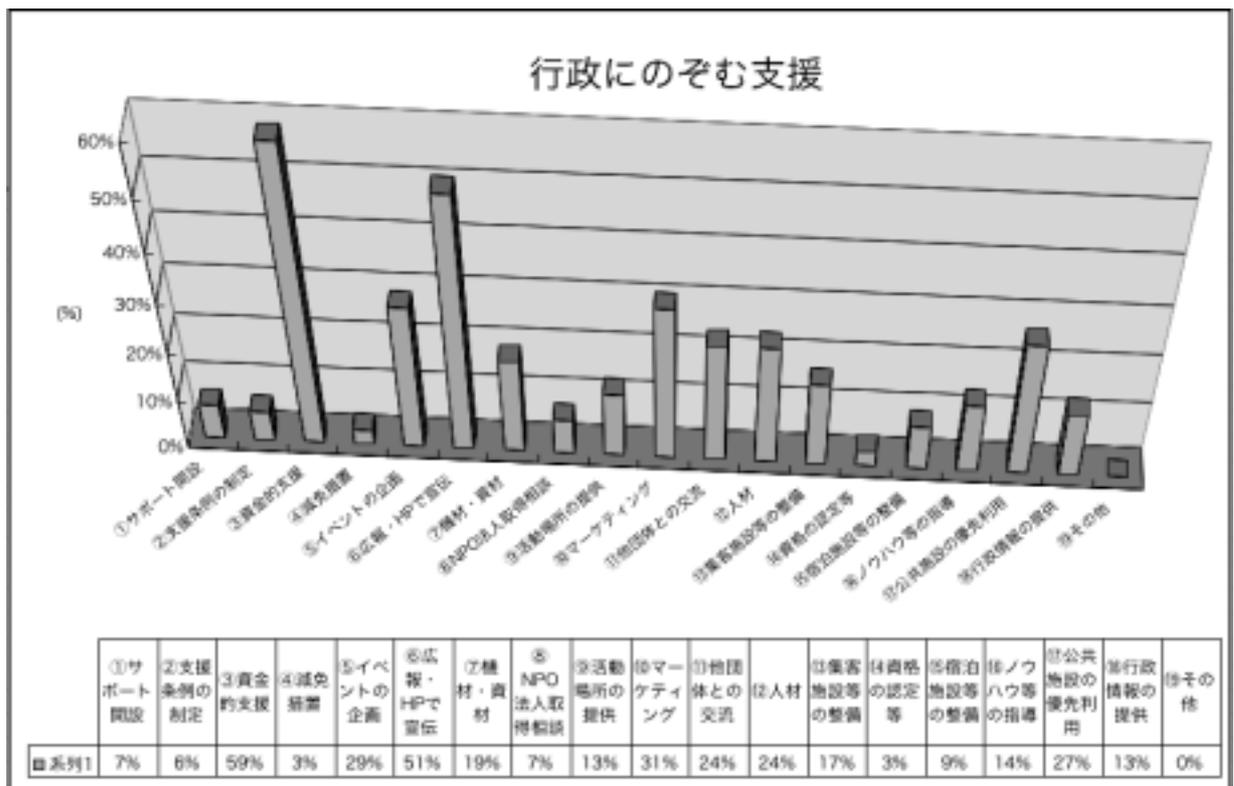
町並博の活動を行ううえで、障害は「ない」と回答したグループが3割を超えたが、聞き取りを行った結果を考慮すると、実状は異なるようである。補助

金だけでは採算が取れず赤字になるグループも多く、また人手が足りずアルバイトなどを使うと人件費がかかるなど、資金面、時間的余裕が活動を継続する際に特に障害となっていたようだ。PR や集客力の面では、メイン地区とそうでない地区とでは、地域によって大きな差があったようである。

今後、観光ブランドを立ち上げビジネスとして継続するうえで、資金や時間面、そしてPR の方法は、大きな課題となっている。

5-2-2 行政にのぞむ支援

図 5-3：行政にのぞむ支援グラフ



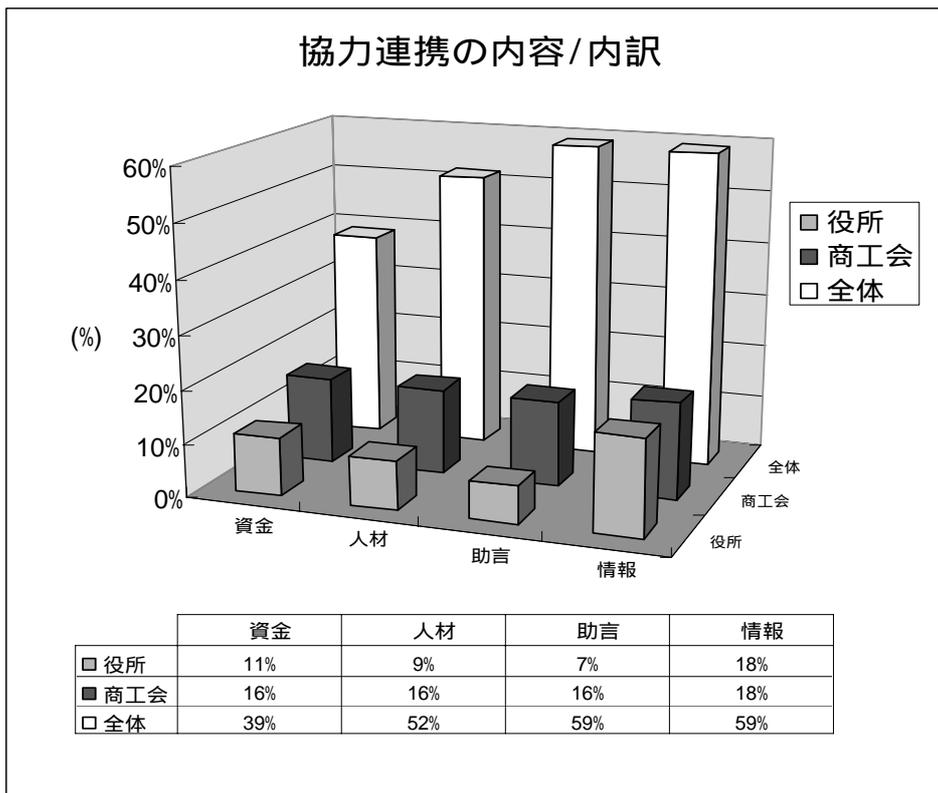
「5-2-2 活動の障害」で提示した内容をふまえたうえで、行政にのぞむ支援をアンケート項目からみると、やはり資金的支援が最も必要であることがわかる。さらに、活動を続けるためには集客力が課題となってくるため、「 イベントの企画」「 広報・HP で宣伝」「 マーケティング」などが課題である。聞き取り調査の結果をふまえると、これらの課題解決の際に、行政に支援をあおぐだ

けではなく、自己解決を図るグループもあった。また、「公共施設の優先利用」や「人材」、「他団体との交流」などの項目も、支援の必要性が高いことがわかった。

5-2-3 連携状況

自主企画グループが事業を行ううえで、どのようなグループと協力連携があったかを、アンケート調査のデータにより示す。

図 5-4：協力連携の内容



連携の内容について、資金・人材・助言・情報の4項目別にみる（重複回答あり）。最も多かった連携の内容は、助言であり、役所や商工会等のほかに、観光協会や、実施するプログラムに応じたその道のプロなどに意見をもらうなどの例があった。しかし、自主企画グループ同志の協力連携は、既存の職縁的・地

縁的グループでない限りは、生まれにくいものであったようである。

以下の表に、グループ間の連携の詳細を示す。

5-3 活動形態と持続可能性

前述したアンケート結果からは、市民活動を行う際に一般に障害となる要素が導きだされた。資金 時間 PR である。これらは確かに持続可能性の要件の一部ではあるが、本研究で対象とした事例以外にもあてはまる事項であり、地域圏の観光まちづくりを政策的に発生させたという事例の背景をふまえていない。

そこで、聞き取りで得た情報をもとに、グループの形態と持続可能性について分析を行った。市町村が座談会を通じて市民グループに声かけを行う際には、商工会など既存のイベント活動を行っている団体にまず話をもっていったという。顔見知りであり、普段からさまざまな活動を通じてつながりがあるため相談がしやすいとの理由からである。

第4章で分布図を表示した活動形態別に、グループを分類し、アンケート項目と合わせて分類する。

表 5-3：活動形態の色別分類

	新規グループで新規活動	23(認定24)	町並博で新たに発生したグループが、新たに活動をおこなったもの。
	既存サークルで新規活動	9	職業的つながりがない純粋な地域おこしなどのための団体が、新たに活動をおこなったもの。
	既存サークルで既存活動	26	職業的つながりがない純粋な地域おこしなどのための団体が、既存の活動を町並博用にアレンジしたもの。
	既存組織で新規活動	21	商工会などに代表される職業的・組織的つながりがある団体が、新たに活動をおこなったもの。
	既存組織で既存活動	3	商工会などに代表される職業的・組織的つながりがある団体が、既存の活動を町並博用にアレンジしたもの。

持続が疑問視されるグループをグループの活動形態別にカウントすると、以下のグラフのような結果となる。新規に発生したグループで新規の活動を行って

いるグループが、持続を疑問視している割合が非常に高い結果となっている。

図 5-5：持続が疑問視されるグループ（グループ形態別）

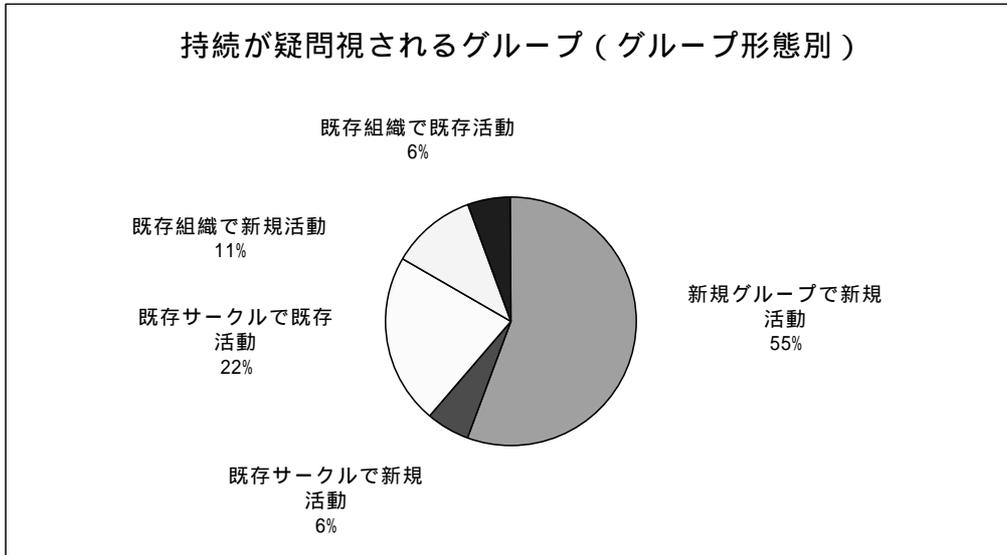
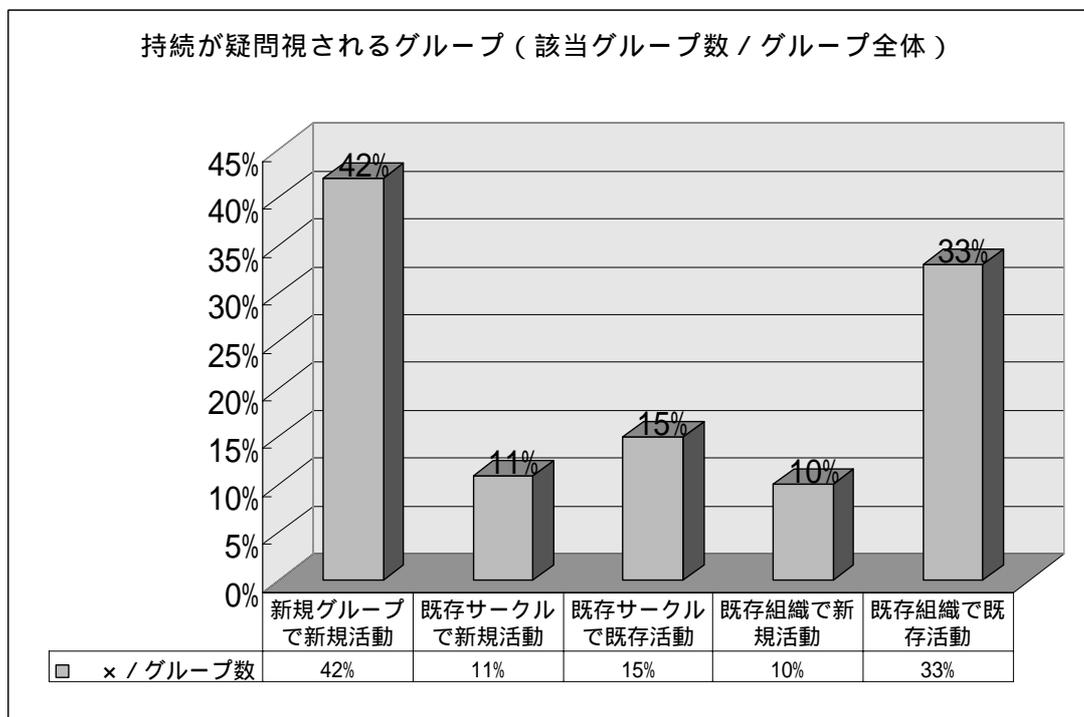
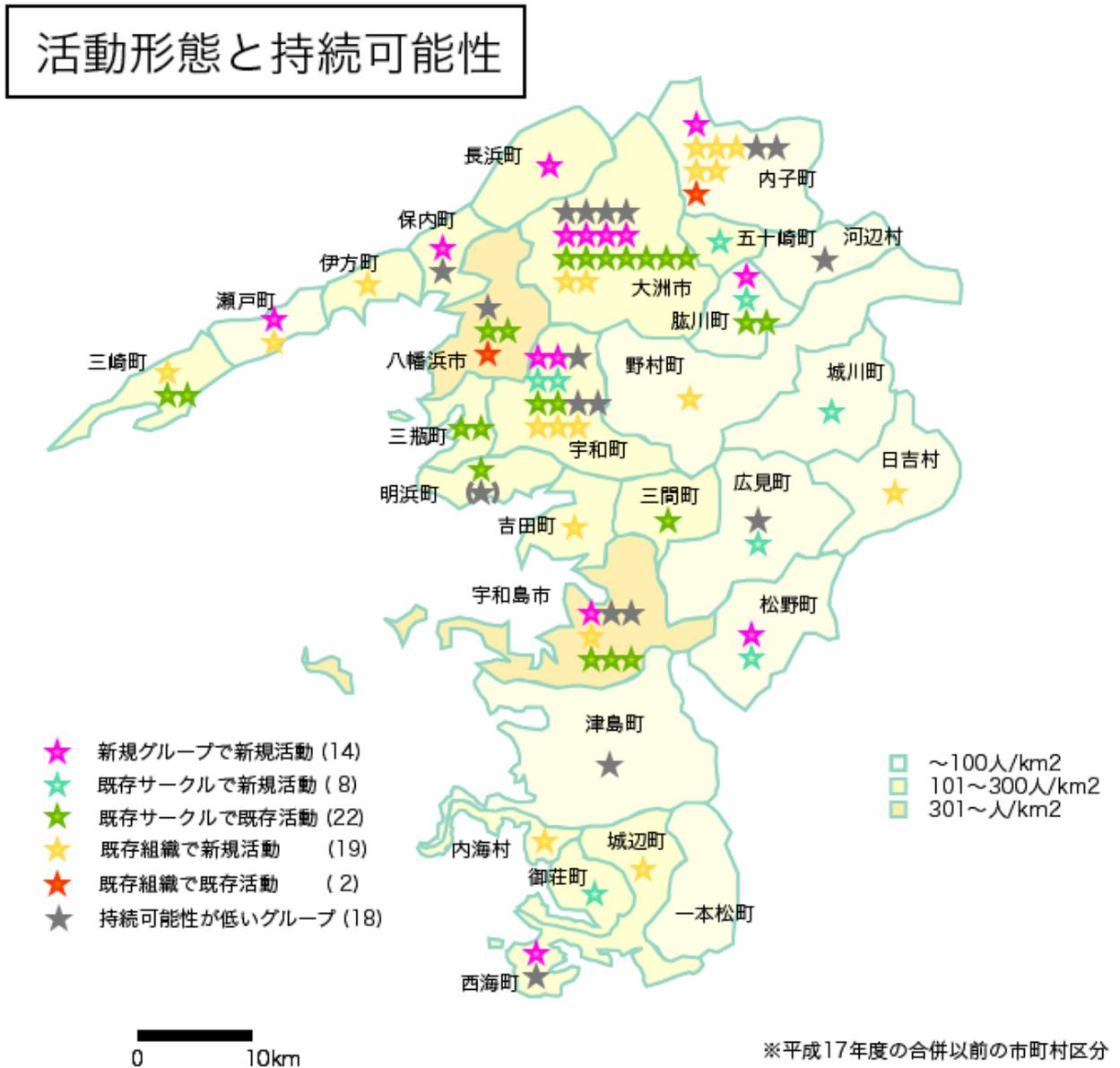


図 5-6：持続が疑問視されるグループ（各グループにおける割合）



活動形態と持続可能性の状況を地図上に分布すると、以下のような結果となる。

図 5-7：活動形態と持続可能性分布図



活動形態ごとに持続可能性をみると、すでに何らかの形でグループが存在していたかどうか、活動の継続に影響していることが理解された。すなわち、活動が持続する要件は、コミュニティの存在にある。

5-4 ネットワーク形成

聞き取り調査を行った事例のなかで、コミュニティの存在によって活動の継続に影響があったと考えられる事例について、聞き取りで得た内容をもとに、それらのコミュニティのネットワーク形成について考察する。

派生型 商工会関連コミュニティ

聞き取りを行った町並博のメイン3地区では、商工会青年部のメンバーが行う活動が目立った。これは、地域のイベントは商工会が行うという暗黙のルールが存在しているからである。町並博の実行委員会メンバーには、メイン3地区の各市町村の商工会長が名を連ねている。青年部のメンバーは、まちづくりの発意をそもそも持ってはいるが、会のメンバーからイベントをやるよう指示があったことも事実である。さらに、日頃から行政の下請けのような形でイベント業務を担っているため、町並博の自主企画グループのような新しいタイプの事業にもうまく対応することができる。以下地域ごとに活動例を見る。

(1) 大洲市 愛媛 YOSAKOI 祭り

10	大洲市	愛媛YOSAKOI祭り	愛媛YOSAKOI祭り 実行委員会	祭り・伝 統芸能	人	夏の夜の祭典として「えひめYOSAKOI祭り」を企画。新しい踊りや曲を創り、それをベースに各種団体や学校関係等を中心にした踊りのコンテストを行う。
----	-----	-------------	----------------------	-------------	---	---

YOSAKOI 祭りは自主企画グループ中最も観光客動員数が多かったイベントのひとつである。商工会青年部の主になる人たちに声をかけ、補助金が出るからということで、普段から考えていたこととタイミングが合った。ほかの地域と比較すると、大洲の子どもはそれほど元気がないと感じていたので、地域を元気づけるために活動に参加した。初年度は踊りの指導や準備が大変だったが、町並博は活動を始める良いきっかけになった。非常に好評だったため、毎年続くイベントとして定着しそうである。資金面では、初年度は町並博の補助金を利用したが、次年度からは商工会議所と青年部の予算でまかになったという。自主財源を確保できるようにしい。

(2) 宇和町 雑巾がけ・バス釣り・レンタサイクル

50	西予市 宇和町	2004雑巾がけグランプリZ-1 IN うわ	宇和町商工会青年 部	遊ぶ	建物	宇和町米博物館で雑巾がけレースをし、タイムを競う。5月29日まではマンスリー大会、10月にグランドチャンピオンチャン大会を実施。
51	西予市 宇和町	Get's 灼熱のバスアングラーズ IN 朝霧湖	Team B-B-A	遊ぶ	自然	宇和町明間のダム湖畔(朝霧湖)でブラックバスを釣り一番大きいブラックバスを釣ったものを優勝者とする。
52	西予市 宇和町	町並レンタサイクル	Team R-S	乗り物	風景	町並み散策に便利なレンタサイクルステーション。

宇和町の商工会青年部では、行政から声がかかり、地域のためになにかやらなければならないという義務感があったという。1団体1つしかプログラムを登録できなかったのが、青年部内で3つのグループを立ち上げた。活動内容に関しては従来から構想があったわけではなく、町並博をきっかけにプログラムを考えた。雑巾がけはかつて小学校であり、いまは米博物館となっている地域の建物を利用して行われた。日本一長い廊下で雑巾がけを行うというユニークな試みで、テレビの取材なども押し寄せたという。

商工会のメンバーは地域活性化を考えてイベントを実施したが、商売に絡まないイベントをやっていくのは仕事を持っている以上、時間的にきついと感じている。地元の経済発展のためにイベントを行うという思いが強い。

町並博に関しては、それまで自主的な活動をやらせてもらえなかったのが、満足しているという。

(3) 内子町

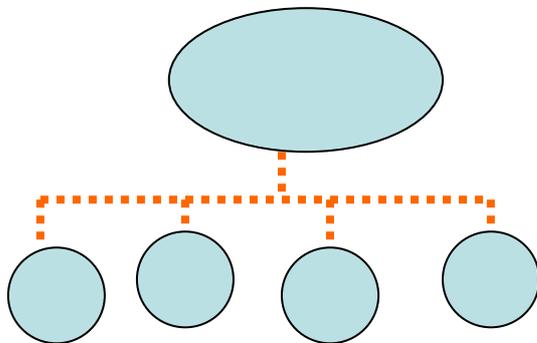
74	内子町	はりきりリヤカー隊	はりきりリヤカー 隊	市	風景	レトロなリヤカーと自転車、車夫姿という懐かしいっぱいの行商部隊。町並博ビール・ラムネ・アイスクリームや芋がしなどを販売するかたわら、記念撮影用の和傘の貸し出し(無料)やカメラのシャッター押しなど、観光客へのサービス。
75	内子町	僕らの町にレトロバスを走らせよう!	レトロバスを走らす 会	乗り物	風景	JR内子駅?町並駐車場を往復運行するレトロなボンネットバス。手づくりの乗車券はお土産。
81	内子町	内子旅の案内所旅里庵 (Tabirian)	内山青年会議所 内子旅の案内所旅 里庵	ガイド	人	イベントや観光情報チラシ、マップの配布、レンタル自転車の貸出。手荷物預かりなどを実施。

内子町の「レトロバス」グループは、町並博中最も成功したイベントといえる。周到な準備のもとに町並とバスを組み合わせた動的な観光資源を創出させた。そして合意形成のために実行委員会を作って約100回もミーティングを繰り返したという。商工会青年部と内山JCの有志9名がメンバーである。もともと商工会青年部はやはり地域活性化のためのイベントを行う体制があったが、レトロバスに関しては代表がずっと構想を暖めていて、ちょうどバスを購入する

資金を捻出するためイベントでもやろうかという時期であった。町並博のイベントで補助金がついたことによって、バスを購入できた。経営に際しては広告収入なども取り入れたおかげで、黒字になった。運行を行うためには規制が多く、タクシー会社や運輸局との調整が必要だった。タクシー会社に軒を借りながら営業している状態なので、NPO 法人化なども考えている。また資金面ではほかにも企業の助成金などにアクセスすることを考えている。将来的にはコミュニティバスをやりたいという願いがある。

以上商工会関連の3グループについての聞き取りの要所を述べた。商工会関連グループは、地域のイベント実行の要となる存在であり、複数の、そして大規模なイベントを立ち上げて実行する力がある。つまり、既存団体の中でグループが細分化し、それぞれのグループが市民や行政、企業などとの多様なかわりあいのなかで活動を発展させていく、派生型の活動である。

図 5-8：派生型活動のイメージ



囲い込み型 宇和町・中町商店街の例

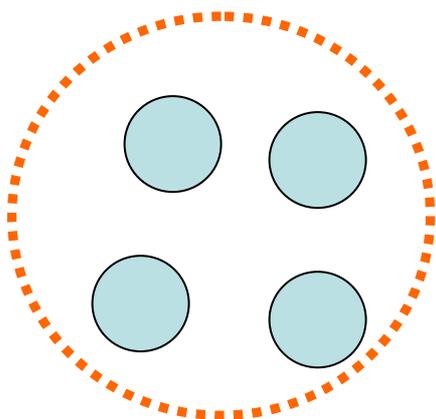
43	西予市 宇和町	～イネも歩いた中町～昔の着物体験	タイムトリップグループ	アート	暮らし	明治・大正時代のレトロな着物をまとって宇和の町並みを散策。宇和町にゆかりのある、おイネや二宮敬作の格好も。
46		蔵楽-KURA WO TANOSHIMU- - KURA DE TANOSHIMU-	蔵はつ	アート	建物	酒蔵を会場として利用し、参加者と出演者の交流ができる場をつくる。蔵人という会員制度を設け、情報発信をしていく。
47		中町人力車倶楽部	中町人力車倶楽部	乗り物	風景	1人乗り人力車による運行サービス。全国でもめずらしい女性車ふによるガイドサービスも。
48		甞れ！明治の婚礼	ぼうやの会	祭り・伝統芸能	暮らし	江戸、明治、大正の古い家並みの残る卯之町中町を舞台に、夕刻より始まる幻想的な結婚式を再現。

西予市宇和町の中町商店街では、町並博を通じて新たな地域資源の掘り起こしに成功したばかりでなく、自主企画グループ同士の連携も生まれた。町並博終了後も、毎月1回はメンバーの経営するカフェでまちづくり勉強会を続けている。まちづくりにそれほど興味のなかった主婦層や中高年層が、町並博をきっかけに意識を深め、地域資源を通じて生きがいを創出することとなった。

・活動の経緯

同じ商店街に所属するメンバーが別々のきっかけで個別にグループを結成した。座談会を通じて合同でイベントを実施できる可能性に気づく。中町商店街で「明治の婚礼」グループをメインに、人力車や昔の着物体験グループを取り込んで、新たな活動のネットワークをつくった。地域資源である町並を、自主企画グループの共同事業で演出した優れた例である。今後は出張挙式も考えているという。「婚礼」グループの活動の発端はリーダーの構想である。200年前の建物、内子の和ろうそく、大洲のちょうちんなど、南予のオリジナルなものを取り入れて結婚式をすれば、日本全国に誇れるものができるという強い思いがあり、町並博をきっかけに商店街のつながりがさらに強化し、勉強会にまで幅が広がっていった。既存コミュニティの囲い込み型活動である。

図 5-9：囲い込み型活動のイメージおよび勉強会の様子



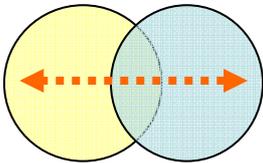
密着型 おおず赤煉瓦倶楽部

7	大洲市	赤煉瓦探訪とれんがパンの旅	おおず赤煉瓦倶楽部	遊ぶ	建物	大洲市近隣に遺る煉瓦建築を巡りながら、近代化遺産としての煉瓦建築の意義と煉瓦建築が一世風靡した当時の歴史を知ることができる。
---	-----	---------------	-----------	----	----	--

おおず赤煉瓦館は以前（平成9年）から、市の委託事業で赤煉瓦館の維持管理および観光ガイド事業を行っていた。現在は8名）がほぼボランティアによる運営を行っている。赤煉瓦館は市の所有で、地元にもあまり観光価値が知られていなかったため、ポスターなどで、情報発信を行っていた。煉瓦館を保存しようという意気込みが行政にあり、1億円予算を組んで残すための資金をつくった。煉瓦ツアーに加え、れんがパンの提供も行っている。試行錯誤を重ねて

活動の内容自体はグループの自主性に基づいているが、そもそも市の委託事業を行っていたということで、行政と密着したグループ活動の一例であると位置づけることができる。

図 5-10：密着型活動のイメージ図



町並博の聞き取り調査の事例からは、以下のような典型的なネットワークの形成が確認された。ネットワークの形態や活動の目的は多岐にわたるが、観光まちづくり活動から派生した市民活動の一形態を示すことができた。

図 5-11：活動のネットワーク形成の典型イメージ

派生型	囲い込み型	密着型

5-5 県・市町村・市民の意識差について

事業主体である愛媛県は、南予各地に小規模だがアピール力の強い観光プログラムをいくつも配置し、南予地域圏に観光ブランドを創出する構想があった。イメージとしては、大分県の一村一品運動の観光版である。各市町村に地域資源を活用したプログラムを定着させることで、観光地としての魅力をアピールしていく。1級観光商品と呼べるものがない南予地域では、地域に根付いたプログラムを地域住民の手で実施することが何よりも重要なポイントであった。町並博は、そのような構想のための初期投資にすぎない。市民の発意を促し、長期的な視点で育成していくことにより、将来的にはそのような観光ブランドを有した地域圏を築き上げることが目的である。

観光客のターゲットとしては、マイカーやJR利用の近隣・近県住民、バス会社とのタイアップによる近県住民、大手旅行エージェントとのタイアップによる首都圏住民などを想定している。「松山・道後」や「しまなみ海道地域」、さらには高知県四万十流域エリアとの連携による広域観光を推進する必要があると考えている。

町並博後の取り組み

町並博の開催期間中に、県および実行委員会グループが、「旅南予協議会」という団体を結成した。協議会委員は、南予地域の全市長及び町長、自主企画グループのコアとなる市民メンバーから構成されている。

バラエティに富んだ旅行商品を提供するため、100の自主企画グループの造成を目標とし、それらを地域のTMOなどが提供していくシステムをつくる。本来は旅行代理店などが行う観光ビジネスを地元の協議会で代行する、地域密着型の旅行エージェントを目指している。

この事業は、国土交通省の観光交流空間づくりモデル事業（17年度より「観光地域づくり実践プラン」へ移行）の地域選定を受け、ビジネス構築に向けての準備が着々と進行している。

図 5-12：南予広域ゾーン展開（出典：「えひめ町並博 2004 活動記録集」）

南予広域ゾーン展開（観光交流空間づくりモデル事業計画より）



「旅南予協議会」によるモニターツアー等の実施

地域密着型旅行エージェントによる着地型観光ビジネスの事業化に向けた採算性などの検証・分析を行うため、次の実証実験等を行った。

テレビを活用（募集広告）した愛媛県及び近県（香川、高知、岡山、広島）からの日帰りモニターツアーの実施（40人×5県）

松山～大洲間をトロッコ列車で結び、大洲市内をループバスでつなく二次交通システムの試験運用

首都圏の一般旅行者を対象にした1泊2日の宿泊モニターツアーの実施（1回、40人）

体験・交流プログラムの商品化に向けた指導（30箇所程度）

ジャルツアーズ（JR四国協力）による1泊2日の南予旅行商品の販売

県の構想を受けて、市民との調整を図るのが、町並博における市町村の役割であった。行政の責務は、一般的に市民にいちばん近い行政主体によって行われるべきであるという補完性原理に照らし合わせても、市町村が市民との連携をとり、意見の調整や支援を行うことは効率的ではある。

しかしメイン地区とそうでない地区では協議回数や実行委員会の設置などの面で、かなりの待遇差がある。市町村の職員にも町並博のコンセプトが把握しきれていなかったおそれがある。また、観光は、おそらく南予の市町村では、重点的に力を入れている部門ではない。2005年1月に合併を控えた市町村が多く、

その対応に追われていた印象がある。「観光どころではない」という思いもあったようである。

メイン3地区では、大洲市が最も観光ビジネスに積極的である。大洲市は南予地域の中では、宇和島市、八幡浜市に次いで3番目に大きな都市である。大洲市はサービス業の比重が他の町村と比較して高く、駅前には大型ショッピングセンターが立地し、広域からの集客を達成できる。観光産業を取り入れて地域振興を図ることは、大洲市にとっては非常に効果的である。町並博終了後は、大洲市のTMO(株)おおず街なか再生館と県が合同で地域密着型ツアーエージェント「旅南予コラボ・コンソーシアム」を立ち上げた。まちの駅「あさもや」などを活用し、旅行商品を「旅コレカード」という名刺大のアドカードで紹介し、観光プログラムの受付事務を行う方針である。

市民は、県の構想や観光政策の背景に接し、協議を行う機会が少ない。おそらく町並博の構想に触れる機会はあまりなかったか、あってもコンセプトが理解しづらいため、純粋に地域振興を考えて、イベントを実施した市民グループが多い。特に商工会等、職縁的なつながりのあるグループに関しては、観光イベントは地域振興に効果的である。市民にとっては何よりもまず、自分たちが暮らしていく地域生活圏を充実させることが頭にある。地域が生き残っていけるだろうかという不安やサービス等に関する不満は多々あるが、合併に際しても、近隣市町村との連携を図り地域の向上を目指すまでに至っている地域は少ない。アンケート等のデータからは、持続可能な観光を用いた地域づくりにとって重要なのは、コミュニティの存在であることがわかったが、今後の観光まちづくりを振興していく上で重要なことは、おそらく市町村同士の、そして市民同士の連携である。県と市町村、市民の意識差を表にまとめた。

表 5-4：各団体間の意識差

県	観光ブランドの確立		
	地域密着型観光ビジネスの創出 「旅南予コラボ・コンソーシアム」結成：旅行代理店等と連携したコンソーシアム。大洲・伊方を中心に事業展開を予定。 100を目標に多数の観光資源を造成・配置：大洲まちの駅「あさもや」等を拠点に「旅コレカード」で旅行商品のPR		
市町村	大洲市	宇和町	内子町
	県と積極的に提携 大洲市のTMO(株)おおず街なか再生館が「旅南予コラボ・コンソーシアム」の事業主体のひとつとなっている	どちらともつかず 合併により西予市となる。三瓶町・明浜町・宇和町・野村町・城川町と特徴が異なる5町が合併し、西予市としての観光戦略を新たに練り直す必要性が出てきた。	独立独歩 内子町独自のまちづくり路線を進める。
市民	活動を維持発展型		
	愛媛YOSAKOI祭り：イベントとして毎年一回の開催が根付く 赤煉瓦探訪とれんがパンの旅：地域資源である煉瓦や建物等の資源を活用したミニツアープログラムが好評 ホリデー・イン・カヌー：価格設定や人員等の調整は必要であるが、完全予約制で続けていく予定	明治の婚礼：タイムトリップグループ・中町人力車倶楽部：運動した取り組み。出張婚礼等も検討中。面で問題あり。 雑巾がけグランプリ・バスアングラーズ：資金面等の再考を要する	レトロバス：バスの登録規制など、さまざまな課題を解決すべくNPO法人化を図る 旅里庵などその他商工会青年部グループ：資金面での援助を得るためにまちづくり交付金へのアクセスを考えている
	別活動を維持発展型		
	ハイパー・ポコベン：ポコベン横町を通常通り(ほぼ毎週日曜)実施していく。	蔵はつ：商店会の勉強会を開催。商店会の人々の間に根付いている。	フレッシュパークからり：からりの経営を継続。 石畳むら並み博物館：春・秋の2回、むら並みイベントを実施
	活動縮小・マイペース型		
世界に届け大洲のメッセージ：PRにとどめる 自主制作ドラマプロジェクト：予算や時間、人員面で課題が大きい。続ける気持ちはある。旅行商品とは別か。	おイネさんウォーク：そもそもの活動形式で行う。イベント運動にはしない。 田んBOX：3年後を目指して独立したプログラムを考えている。	はりきりリセカー隊：人件費等の面で持続できず、商工会青年部グループの活	
興味関心がない型			
町並博の自主企画グループに参加せず、興味も持っていない地域住民			

総じて見ると、町並博は、構想としてはボトムアップ型の地域振興を目指しつつも、構造としてはトップダウン型の事業であった。行政と市民の連携は、最小規模の市町村単位では達成された地域もあるが、県と市民の連携は達成できなかったとはいえない。

また、地域資源のブラッシュアップの作業である、プログラムコーディネートを行う際に、地元の間人ではない、外部のコンサルタントに事業委託を行ったことは、イベント実施のためにやむをえないことではあったが、地域住民との間に意見の食い違いを生んだ。地域資源を外部の目で見るとは有効な手段のうちの一つかもしれない。しかし例えばおおず赤煉瓦館ツアーのように、地域情報に詳しい地元のコンサルタントの力を借りて、非常に魅力的な地域発見型プログラムをつくりだしたグループもある。

地域の魅力は、地域に住み、関心を持っている地元の市民が発見し、磨き上げ

る作業を持続的に行っていくことが最も重要である。町並博は、イベントを活用した急進的な観光政策であったが、地域資源の発見・観光イベントへの適合の際には、やや急ぎすぎた感がある。市民が発見した地域資源は、もともとそこにあると気づいていた資源である。つまり、資源が本当に観光イベントとして、商品として機能するのかどうか、その見定めには時間をかけて緻密な練り上げを行ったが、地元の市民でも気づかない貴重な資源が眠っているのではないかと、それらを活用して、南予地域圏全域の観光ルートなどの創出ができるのではないかと疑問が残る。市民が活用した観光資源は、それぞれが地域の特色を生かした魅力的なものであったが、高速道路の開通にともなって観光地として地域圏をアピールし、観光ルートを創出する本来の目的のためには、地域ごとに観光ブランドをいくつも創出するのではなく、線的・面的な観光イベントの位置づけが必要となってくるはずである。

地域資源についてだけでなく、人的資源、すなわち市民活動の創出に関しても同様のことがいえる。町並博の事業においては、活動の継続がコミュニティの存在にかかっていたことが明らかになった。すでに活動を行っていたグループや、活動の構想がありメンバーを集めることができたグループに、資金やノウハウを投与して、観光イベントを創出したことに対しては非常に意義があった。しかし、聞き取りで得られた情報によれば、地域全体がそれらの活動に関心を抱くような結果には決してなっていない。

町並博が終わった今、イベントを観光ビジネスとして継承する前に、ワークショップなどの親しみやすい手法などを用いて、地域に暮らす市民が地域資源に気づいていく作業を随時行い、数多くの市民の理解を促すべきである。また観光ルートの創出についても再考する必要がある。そのために、市町村同士の連携はもちろん、市民と市町村の、市町村と県の、そして市民と県の、立場を超えたあらゆるステークホルダーの連携を図っていくことが望ましい。真の市民主体事業は、そのような連携なくしては達成し得ないものである。

四国には、まさに線的・面的な観光の手本ともいうべき、遍路道が存在する。

現在も遍路巡りをする巡礼客の姿が絶えず、南予地域にも札所となる寺院がある。そのような地域的背景をふまえ、遍路ルートにあたる地域には、巡礼客を食事や貴賤などでもてなす「おせったい」の精神が息づいている。県の聞き取りでは、愛媛ではおせったいの影響で、サービスは無料で行う精神があるので、ビジネスとして展開する感覚が理解されにくいという情報を得たが、サービスを提供することが地域の人々にとってあたりまえであるということは、観光ビジネス創出のうえで最も基本であるもてなしの精神がすでに備わっているということである。それは観光ルート創出の手本である遍路道とともに、非常に貴重な地域資源であると感じる。

< 参考文献 >

- 1) 「えひめ町並博 2004 活動記録集」
平成 17 年 3 月 愛媛県町並博 2004 実行委員会
- 2) 「自主企画イベント成功事例報告書」
平成 17 年 3 月 愛媛県町並博 2004 実行委員会

第6章 持続可能な観光まちづくりの構築に向けて

第6章 持続可能な観光まちづくりの構築に向けて

6-1 観光地域サイクル

観光と地域発展に関する基本的なパターンを示したものに、バトラー（Butler, R.W）の観光地域サイクル論がある。観光地域の誕生から発展、衰退のパターンをモデル化し、利用者や活動形態などから観光地域サイクルを総括している。これを中崎（2002）が整理したものによれば、観光地域は全部で6段階に分類される。

第1段階は「探検段階（exploration stage）」であり、旅行者の少なさが特徴で、探検家型の観光旅行社が入り込み者となる。観光対象や施設は、得意な自然的・文化的特徴に誘引され、旅行者向け施設はなく、地元の既存施設を活用することになる。地域の自然・文化経済環境や生活環境への影響はないに等しい。

第2段階は「関与段階（involvement stage）」である。旅行者が増加し、観光市場や観光シーズンが発生する。施設の提供、交通整備の要請など、観光市場に応じた受け入れ体制づくりがなされる。この段階ではサービス提供者は地元定住者である。

さらに第3段階「開発・発展段階（development stage）」に至ると、観光旅行者のタイプが変化する。団体旅行向けの大規模施設の導入や観光対象物の開発・商品化が進み、旅行者数はピーク時に定住人口を上回る規模となる。施設計画や提供に地方行政や国との関わりが拡大し、関連施設が充実する一方で、地元以外の人や企業による観光産業の統制が始まり、外部からの労働力も導入される。これに対し地域住民からの反目が発生する。

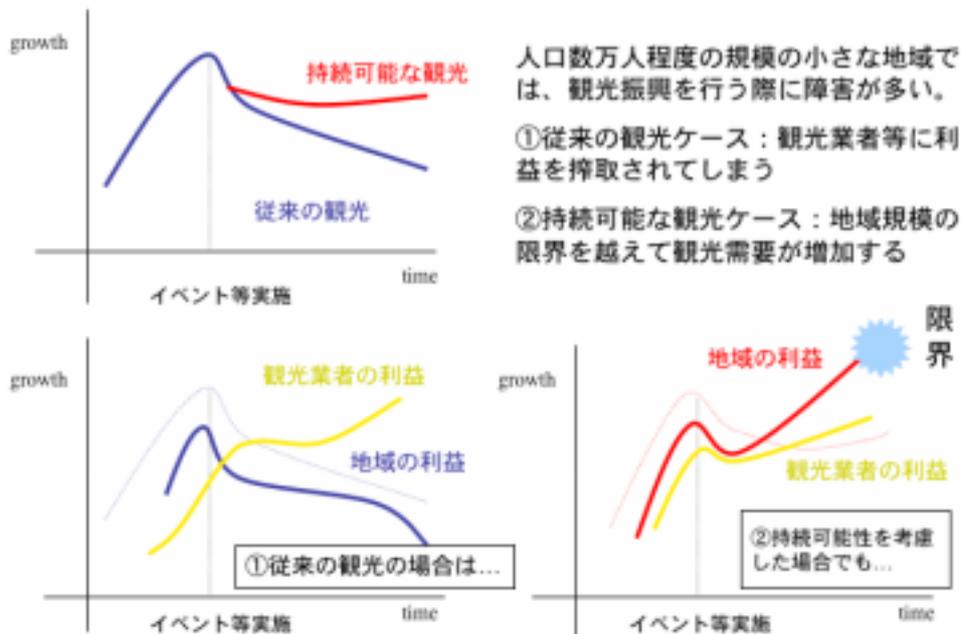
そして観光客数が定住者数を上回る第4段階「成熟段階（consolidation stage）」、旅行者の人数が地域の許容基準に達する第5段階「停滞段階（stagnation stage）」、観光産業が衰退し宿泊施設の転売率が高まる第6段階「衰退段階（decline stage）」などのプロセスを経て、観光地域は推移していくとされている。地域の適性収容力を超えないように地域の観光をコントロールする必要

がある。

どんなに小規模の地域圏にも、観光まちづくりが軌道に乗り出すと、上記のような問題が発生してくることは避けられない。南予地域では現在、内子町がそのような問題に直面しつつある。

ある地域が人気の観光地として知られるようになると、旅行代理店やみやげものの店など、外部から観光産業がその地域に参入してくる。衰退がみられる地域であるほど、土地所有者が業者等に場所を提供する可能性が高い。観光地として賑わいは創出できても、肝心の地元には利益が発生しない。さらに、賑わいの創出ゆえに、個人旅行者の自家用車や団体旅行のツアーバスが静かな地域に押し寄せ、渋滞などの環境の悪化を招く。行政はその対応に追われる。地域のキーマンが問題への対応を訴え、政策的な解決を促す。条例等で環境の保全を確保する。持続可能性を考慮して業者の参入がコントロールされた場合であっても、そのような問題はやはり発生する。

図6-1：観光まちづくりに伴って発生する問題



6-2 持続可能な観光とは

観光は交流人口の拡大に効果的であり、また労働需要の創出などの効果が得られるため、地域経済に貢献できる可能性が大きい産業であるが、一方で、季節の変動やブームなどに左右されやすい、不安定な産業でもある。小規模地方地域圏の基幹産業が観光にシフトすると、その不安定さの影響を直に受けることになる。たとえ観光ビジネスの創出に成功したとしても、地域規模が小さいため、宿泊や交通関連施設等の設備や資源が間に合わない場合もある。現に、南予地域においては、松山などの主要都市から近いことも一因ではあるが、宿泊施設の少なさから、滞在型の観光客をうまく誘発できない状況がみられる。地域コントロールの観点から、小規模地域圏での持続可能な観光を考えると、結局は観光客を一定数にとどめておくことが最も理想的であるかもしれない。

持続可能な観光とはおそらく、環境や地域資源に関する理解がある、レベルの高い観光客が、リピーターとして何度も訪れる構造をつくっていくことである。優れた観光ブランドが認知され、全国規模でアピールできるような価値の高い地域を形成することは有意義ではあるが、それは観光が基幹産業である地域の場合にしかあてはまらない。本研究の事例では宇和町のように、それが住民の希望と一致しない場合も多い。それよりもむしろ、地域の産業や文化・歴史資源をうまく観光に取り入れながら、農業などの基幹産業をしっかりと持続させ、そこに観光を寄り添わせることである。兼業農家ならぬ、兼業観光が望ましい。そして牽引力のある近隣都市圏をターゲットに、レベルの高い観光客を徐々に誘導し、地域を観光に慣らしていくことが求められる。観光を、いわば地産地消にするのである。そうすることによって、地域の規模に合わせた発展が達成される可能性があり、したがって持続可能であるといえよう。

はじめからまちづくり活動に積極的でない地域住民は、外部からの評価で地域を見直す傾向がある。例えば内子町は、文化庁やマスコミから町並みを評価されたことがきっかけで、保存に取り組むようになった。地域資源の価値を認識するには、ある程度の時間が必要であり、スローな開発が求められる。

その一方で、衰退や合併の進む地方圏の現状をふまえると、暮らしていくために観光や観光にともなうまちづくりへの取り組みは急を要する課題である。地域資源を観光に応用することは、日々の仕事と同じように取り組むべき重要な課題であり、生業である。そして将来的に必ず地域の価値を向上させ、生きがいを創出する。そのことを市民が、特に町並博などに関わっていない地域住民らがよく理解し、観光まちづくりはインフラ整備や雇用創出同様に、いやそれをも創出する可能性を含んだ意義のある事業だ、と認識する必要がある。衰退や合併といった危機的状況をふまえ地域の対応が急がれるのとは逆に、地域アイデンティティや事業の確立は、長い時間を要する課題である。さまざまなステークホルダーの意図が絡んでいるため、合意に達するまでには相当の時間と覚悟が必要である。

だがしかし観光まちづくりは、小規模地方地域圏に暮らす人々にとって、身近なところから実践できる社会貢献であり、やりがいのある仕事であり、趣味であると同時に、地域に暮らすことの意義を見つけることができる、生きがいにもなるのである。そのことを示唆しつつ、本研究を締めくくりたい。

<参考文献>

中崎茂(2002):『観光の経済学入門 観光・環境・交通と経済の関わり』古今書院.124-125.

岡本伸之 編著(2001)『観光学入門 ポスト・マス・ツーリズムの観光学』有斐閣アルマ